

年

表

(無條件降伏から講和條約調印まで)

昭和二十年（一九四五年）

月	8		月
30	22		経済
軍需会社の債務決済方式決定	勤労制限徹底		
30	25	21	政
マツカーサー元帥、厚木飛行場到着	陸海軍人復員勸語発布	連合軍本土進駐予定発表	治
		//	
		19	
		大日本政治会解散決定	
		17	
		東久邇内閣成立	
		15	
		鈴木内閣総辞職	
		14	
		終戦の大詔渙発	
		16	海
		中ソ友好同盟条約締結	外
		15	
		マ元帥最初の対日政府メッセ ージを發す	
		29	
		蔣介石、中国外交方針声明	
		25	
		ドイツ戦争犯罪人氏名発表、 ゲーリング、ヘス等十四名	
		21	
		米、武器貸与法廃止	
		16	
		ト大統領、日本占領方式を闡明	

9 金融統制会解散

18 食糧確保緊急措置決定

1 在日朝鮮人連盟結成

5 外務省、終戦経緯報告書発表  
8 連合国軍東京進駐

11 戦争犯罪容疑者に逮捕令―東  
条元首相ほか三十九名  
13 大本營廃止

16 総司令部、言論統制方針明示

20 ポツダム宣言実施勅令案公布

22 総司令部、財政・金融の全面的  
情報提供を指令

2 東京湾内ミズーリ号上において  
降服調印、指令才一号発令

3 ソ連、対日勝利の日を宣言

10 マ元帥、日本管理方針声明

15 ソ連、千島全島の領有を布告

21 米政府、日本財閥解体方針を  
マ元帥に指示

23 ジャワに革命、スカルノ大統  
領就任を宣言

月	月
<p>10 総司令部、必需物資の輸入措置を命令</p>	<p>28 軍用資材の民需使用を許可 29 軍需工場転換の処理方針決定</p>
<p>11 人権確保の五大改革をマ元帥</p> <p>9 日本陸海軍等の貴金屬二億五千万ドル押収を渉外局発表</p>	<p>26 連合国防産保全の大藏省令公布</p> <p>30 大日本産業報国会解散</p>
<p>6 三菱の全面的機構改革決定</p>	<p>3 総司令部、外国向の金融・産業・商業上の通信禁止</p> <p>4 総司令部、政治犯人の即日釈放、思想警察の廃止を命令</p> <p>8 インドネシア人民軍結成（スカルノ博士ら武力抗争開始）</p>

月 11	月 1 0
<p>2 総司令部、十五財閥の株式、</p> <p>1 人口調査実施</p>	<p>23 連合軍、主食・木材・塩・石油等押収物資の返還発表</p> <p>24 朝鮮から塩七万トン輸入（石炭と交換）</p>
<p>2 日本社会党結成</p>	<p>25 総司令部、日本の外交機構全面的停止を指令</p> <p>29 総司令部、十五財閥の事業内容提出報告を指令</p> <p>日本政府に要求</p>
<p>2 中国、台湾接收を開始</p> <p>1 スカルノ大統領、インドネシアの敵対行為を中止を発令</p>	<p>12 ドイツ管理理事会、ナチ党の正式廃止を宣言</p> <p>16 才一回連合国内食糧農業会議開催（ケベック）</p> <p>17 米ソ借款協定成立</p>

社債凍結を指令

- 4 日本漁民組合結成
- 5 労働争議調停委員会常置
- 6 総司令部、四財閥解体を指令

- 7 政治犯人五〇七名釈放
- 9 理研その他のサイクロトシの破壊命令さる
- // 自由党結成大会開催
- 13 総司令部、日本占領米軍の統合を命令（兵力を縮小）
- // 官吏制度改革決定（高等官判任官の区別撤廃）
- 16 軍病院を民間に開放

- 3 米戦時生産局解散
- // 米下院陸軍委員会、原子力管理法案採択
- 6 極東諮問委員会再開—ソ連不参加
- // 米国、対伊休戦条件発表
- 15 ポーレー、対日賠償政策闡明

月12	月	1	1
	<p>29 総司令部、日銀券発行に許可制を指令</p> <p>27 大藏省軍需補償額発表（五六五億円）</p> <p>25 人恩給禁止、軍需補償金封鎖、公債発行に許可制</p>	<p>18 総司令部、民間航空全面的禁止を指令</p> <p>// 日本協同組合同盟創立</p>	
	<p>30 陸海軍両省廃止（才一、才二復員省となる）</p> <p>27 貿易庁の設立決定</p>	<p>24 総司令部、皇室財産凍結命令</p> <p>20 労働組合法政府草案成る</p>	<p>17 // 日本進歩党結成</p> <p>兵役法廃止公布</p>
<p>2 ソ連、滿洲各地の重工業施設</p>	<p>27 米政府、中国派遣大統領特使にジョージ・マーシャル元帥を任命</p>	<p>20 ニューロンベルグ裁判開廷</p>	

月	1	2
	<p>6 初代貿易庁長官に向井忠晴就任</p> <p>9 総司令部、農地改革を指令</p> <p>11 総司令部、財閥関係三三六会社の活動制限を指令</p>	
	<p>16 総司令部、予算の編成、実行及び修正の許可制を指令</p> <p>20 日銀券発行高五一億円</p> <p>// 全俸給生活者に臨時物価手当の支給決定</p>	
		<p>14 衆議院、労働組合法案を可決</p>
		<p>20 総司令部、釈放政治犯の選挙・公民権復活を指令</p>
	<p>12 米国の対独賠償方針決定</p>	<p>6 米英借款協定成立</p>
	<p>16 米国対スペイン断交</p>	<p>撤去を開始</p>
	<p>23 パリの連合国賠償会議で対独賠償協定成立(米英各二割八分)</p>	





月 2	月		1
1 軍人の恩給停止勅令公布	30 リ 国連事務総長にトリグヴェ・	29 総遺券三月三十一日施行と決定	16 社会党中央執行委員会、対共産党対度を決定（戦線統一は時機尙早）
		29 バーンズ米国務長官、クリミヤ会谈秘密協定の内容を発表（樺太、千島のソ連帰属を承認）	18 米賠償委員会の日本調査終了、濠、西蘭共同の日本戦犯名簿（天皇を含む）を総司令部に提出

7 石炭、肥料等の生産増強方策  
大綱発表

9 主要食糧管理に強権発動の緊  
急勅令施行

15 日銀券発行高六〇〇億突破

2. 総司令部、日本の行政権区域  
を指定（一月二九日附）

9 議員立候補者の追放令該当範  
圍発表（C・D項該当者）

6 国連、ギリシヤ問題解決

8 バーンズ米国務長官、対日平  
和条約は十八カ月以内に完了と  
言明

// 国連総会、スペインの加入禁  
止を決定

9 ソ連五カ年計画発表

11 ヤルタ秘密協定発表

15 ソ連、対滿要求四カ条を中国  
に提出

// カンボジア独立に仏本国同意

- 16 金融緊急措置令(強制預入れ、凍結、新円引換え、財産調査等) 発令
- 18 日銀券発行高 六一八億二、四〇〇万円旧円時代の最高を示す
- 23 輸入食糧の才一回配給始る
- 25 新円旧円の交換始る

27 公職追放A、B、E各項の範圍発  
 表  
 // 軍人軍属の退職金没収勅令公布

- 16 カナダに原爆機密漏洩事件発覚
- 17 インドネシア独立宣言
- 18 英蘭銀行国営化決定
- 19 ソ連最高会議、千島、樺太の正式領有を布告
- 22 マーシャル周恩来会見
- 24 満洲で国共再衝突
- 26 極東委員会正式成立

月	3	月	2
	<p>3 物価統制令公布 財産調査施行 // // 新円生活始る</p>	<p>1 労働組合法施行</p> <p>6 憲法改正政府案要綱を發表 (天皇象徴、戦争放棄など)</p> <p>10 公職追放令中E項、G項の範圍決定公表</p>	<p>28 外蒙、ソ連相互援助条約締結 // 米國務長官、ソ連の在滿施設撤去に警告</p> <p>1 米國務省、日本の対外貿易政策聲明</p> <p>4 米英仏、対フランコ共同聲明</p> <p>5 チャーチル、米國フルトン市で反ソ演説</p> <p>7 フランス政府、安南の獨立を承認</p> <p>10 米國ジョージア州サザアナにて國際通貨會議開催</p> <p>13 スターリン首相、チャーチル</p>

月 4	月 3
<p>1 預金封鎖強化、生活資金拂戻 限度を一律に一人百円とす)</p> <p>4 総司令部、貿易庁を唯一の貿易機関に指定</p> <p>8 総司令部、指定銀行制度の撤廃と強制貸付停止を命令</p>	<p>16 総司令部、日鉄等七大持株会社に資産凍結を命令</p> <p>24 初の輸入米七、〇〇〇トン横浜着</p>
<p>5 才一回対日理事会開会</p>	<p>23 濠洲軍、吳に上陸</p>
<p>28 大佐当選</p>	<p>15 演説を反駁 英首相アトリー、下院でイン ドの独立示唆</p> <p>26 赤軍の満洲撤退開始</p> <p>アルゼンチン大統領にペロン</p>

5 月	4 月
<p>5 フーゾアー食糧視察特使来日</p>	<p>26 人口調査施行 会社配当等禁止制限令施行</p> <p>20 持株会社整理委員会令公布 錫等の対米輸出準備を命令 総司令部、政府に対しコム</p>
<p>1 メーデー復活(参加五〇万)</p> <p>4 総司令部、覚書を発して、鳩山自由党総裁其他を追放す(三日附)</p>	<p>29 総司令部、マ元帥暗殺陰謀の発覚を発表</p>
<p>6 国際通貨基金理事長にベルギー</p> <p>3 ポーランド大使、南鮮視察に出発</p> <p>2 仏ソ貿易協定調印</p> <p>1 国民政府南京遷都 中国共産党、長春に新政権樹立</p>	<p>15 英、鉄鋼国営關議決定</p> <p>20 フランス憲法會議、才四共和制新憲法可決</p> <p>21 英經濟学者ケインズ死去</p>

9 日本による掠奪品の没収令施行

16 総司令部、経済安定本部及び物産庁の設立を許可

18 総司令部、肥料の集中生産に三四工場を指示

19 京浜向け輸入食糧才一回放出許可

8 協同民主党の結成決る

14 吉田外相、自由党総裁就任を  
受諾

1 のカミーユ・ギユット氏選任

10 米上院、対英三七億五、〇〇〇万ドル借款供与可決

11 ポーランド大使、日本の賠償方針説明

13 極東委員会、対日中間賠償案を可決

16 英、インド独立案に関する白書を発表

20 国際食糧会議、ニューヨーク



月 6	月 5
<p>17 総司令部、政府に賠償指定施設の総目録作成方針指令</p>	<p>28 総司令部、肥料増産を指令</p>
<p>18 天皇は裁判に附せずとキーン ン検事言明</p> <p>17 官庁用語の国語文採用決定</p> <p>12 連合国占領軍の占領目的に有害なる行為に対する処罰等に關する勅令公布</p> <p>7 厚生省、生産管理は非合法と見解表明</p>	<p>23 総司令部、皇族の特権廃止及び一四宮家の資産に課税を命令</p>
<p>12 極東委員会、鉄鋼業、火力発電及び化学工業に対する対日中間賠償計画案発表</p> <p>17 対日理事会、農地制度改革問題につき意見一致</p>	<p>21 総司令部、失業対策等公共事業費六〇億予算計上を指令 に開催</p>
<p>5 イタリア王制廃止、共和制宣言</p>	

7 月	6 月
<p>15 賠償施設撤去要領決定</p> <p>5 総司令部、正金銀行の改組案を認可</p>	<p>21 金融措置令一部緩和、大藏省告示（封鎖支拂いの範圍拡大）</p>
<p>6 「日本国」と呼称と金森國務相言明</p>	<p>29 公職審査委員会を内閣に設置（委員長に美濃部達吉博士）</p> <p>25 衆議院憲法改正案上提</p> <p>21 20 憲法改正草案議會に提出 才九十議會開會</p>
<p>13 米議會対英三七億弗借款を可決</p> <p>5 選 ネール、国民會議派議長に當</p> <p>4 フネリツピン共和国独立宣言</p> <p>2 極東委員会、日本新憲法の「原則」を承認</p>	<p>26 米大統領、比島援助法案に署名</p> <p>21 米國務省、対日非武装条約案（二十五カ国案）ソ・英・中国政府に提示</p>

月 8	月 7
<p>1 鉄道会議運賃値上げ決定(貨物三〇割、旅客二五割)</p>	<p>16 三井同族会社解散</p> <p>23 総司令部、転換資金の興銀貸出しを訴可</p> <p>52 二十一年度改訂総予算案(総額五六〇億余円)議會提出、藏相財政方針を明示</p> <p>28 金融緊急措置令一部改正(預金の預け換え禁止)</p>
	<p>16 総司令部、警察官、消防官の政治参加禁止は不当と通告</p> <p>23 警察制度改革案成る</p>
	<p>29 インド回教連盟、英の独立案受諾撤回、直接行動決議</p> <p>// パリ平和會議、リュクサンブール宮殿に開会(議長に仏代表ビドー氏当選、會議の正式呼称「一九四六年パリ會議」と決定)</p> <p>30 パリ平和會議講和条約案発表</p>

6 総司令部、南氷洋の母艦式捕鯨再開を許可

8 総司令部、全統制会に解散命令

// 戦時補償打切り大綱閣議決定  
// 持株会社整理委員会、同施行規則公布

11 改正金融措置令施行規則（大藏省令）公布、施行（封鎖預金を才一、才二封鎖に分類）

12 経済安定本部、物価庁発足、両長官に騰國務相就任

10 総司令部、偕行社、水交社の解散を命令

7 蔣主席、中共側最後案（無条件全面停戦、政協会議による政府改造）を拒絶

9 米、対比七、五〇〇万ドル赤字借款供与成立  
10 国共の全面妥協は不可能とマ特使声明発表

<p>31 新米の価格決定（生産者価格 六〇〇円、消費者価格四六〇円、 一四〇円国庫負担）</p>	<p>24 マ元帥、対日中間賠償計画に 基く五〇五工場の管理保全を命 令</p> <p>30 総司令部、南極捕鯨許可に関 して声明発表</p>
	<p>18 自由党、吉田首相を総裁に正 式推戴</p> <p>19 総司令部、追放者の政治活動 に關し見解表明</p> <p>21 法律の全面改正、十六法案の 要綱発表</p> <p>24 憲法改正案衆議院通過</p>
<p>30 極東委員会、二週間以内の日 本の新憲法承認の旨言明 ≡ 中共滿洲に自治政府樹立発表</p>	<p>13 対日理事会アチソン議長、濠 洲以下七カ国非公式参加を提案</p> <p>16 ネール会議派議長、独自の臨 時政府樹立を声明</p> <p>21 対日理事会、濠洲以下七カ国 招請案否決</p> <p>24 ネール、インド中間政府首班 に任命さる</p>

10 月	9 月
<p>1 地代、家賃統制令公布</p> <p>7 貸金統制令、会社経理統制令 廃止</p> <p>11 藏相、新田封鎖せずと再言明</p>	<p>1 マ元帥、対日理事会に日本炭 鉱国有化の審議を提案</p> <p>9 日銀券六〇〇億円突破</p> <p>30 三井本社、三菱本社、安田保 善社の三社解散決定</p>
	<p>5 総司令部、日本と諸外国（独 逸を除く）間に九月十日より制 限付国際郵便業務再開の旨発表</p> <p>17 終戦連絡事務局、終戦以来八 月迄の総引揚者四四〇万と発表</p>
	<p>1 ギリシヤ、国民投票で王制復 活</p> <p>2 世界食糧会議、コペンハーゲ ンに開催</p> <p>25 極東委員会、日本の石油、ゴ ム両工業処理に関する政策公表</p>

3. 大藏省国民財産総額推計四、九〇〇億と発表

5 総司令部、賠償工場のリスト作成

12 日銀、公定利子歩合改訂一厘引上

// 総司令部、資金統合銀行資産の内六億五、〇〇〇万円民間出資銀行へ拂戻指令  
13 労働調整法実施

6 憲法改正案貴院可決  
7 衆議院、憲法改正案可決

12 才九十議會閉院式挙行

10 パリ平和會議、対伊平和条約を可決

15 世界貿易予備會議ロンドンに開催

月 11	月 10
<p>15 制限会社等の証券保有禁止に 関する勅令決定</p> <p>3 大藏省、金融債権を旧勘定に 移換の方針決定</p>	<p>28 総司令部、石油配給に関する 法令廃止、並に石油配給会社の 解散を命令 // 復興金融金庫法施行令、復興 金融委員会官制公布 29 戦時補償打切三法案施行令、 同施行規則公布 30 企業整備資金措置法廃止</p>
<p>15 公布 内務省、地方選挙取締改正令</p> <p>3 新憲法公布式典挙行、恩赦の 詔書頒発さる</p>	<p>29 憲法改正案枢密院決定</p>
<p>13 終報告書を発表</p> <p>10 ポーランド大使、日本賠償の最</p> <p>5 米中間選挙共和党大勝 フランス総選挙共産党大勝</p>	<p>22 バーンズ米國務長官、非友好 国には借款不許の旨言明</p>



月	1 2		
6	石炭生産価格トシ当り三四六  5 産別会議、生産復興運動基本方針決定 // 経済復興会議、基本方針決定 4 総司令部、外国通貨、為替の日銀引渡を指令	2	27 総司令部、十財閥の家族資産凍結措置指令 30 総司令部、政府没収の在日連合国人所有財産の返還指令  26 才九十一議会開院式挙行
	2	2	18 英燃料相、炭鉄国有実施発表 20 国際捕鯨会議開催  2 米英軍事同盟締結

月	1	2
<p>20 独占禁止法案の骨子発表</p> <p>31 東京手形交換高九万六、〇〇〇          〇余枚一五償円と開所以来の記録</p>	<p>13 総司令部、民間統制会社の廃止を指令</p>	<p>円と決定</p>
<p>19 国際国際通貨基金、四七年三月業務開始を声明</p>	<p>16 シヤム、国連加盟正式決定</p>	<p>7 国連総会フランコ政権閉出し決議</p>

昭和二十二年（一九四七年）

月	1	月
	3 総司令部、国際通信再開許可	経 済
	13 才三・四半期鉄鉱生産一三万 二、〇〇〇トン（目標三割）突 破	
	4 追放令の範囲を拡大、経済界、 言論界の追加修正勅令公布	政 治
	16 全通、国鉄総連二月一日スト 突入を各支部に指令	
	18 総司令部、終戦後昨年末まで の集団引揚者総数一、二一二万 人と発表	
	7 パーンズ米國務長官辞任、後 任マーシャル元帥就任	海 外
	1 英国、炭鉱業及び通信事業国 有化実施	

月 2	月 1
<p>17 総司令部、一七制限肥料会社に融資許可</p> <p>6 3 全国労働組合同議結成 経済復興会議結成大会開催</p>	<p>23 金融措置令一部改正（五百円の枠を七百円に引上）</p> <p>25 復興金融金庫開所</p> <p>28 米軍票の日本円との闇交換禁止強化発表</p>
<p>10 7 マ元帥、吉田首相に宛て議會終了後総選挙を要望 進歩党、新党樹立職明</p>	<p>30 政府、ゼネスト対策、取締方針決定闡明、交渉経済発表</p> <p>31 マツカサー元帥、官公庁スト中止を命令</p>
	<p>22 イソ下憲法制定議會、独立宣言を採択</p>

月 3	月 2
<p>4 勞働基準法案衆院提出</p>	<p>18 総司令部、八炭鉱の住宅用建設資金一億九、〇〇〇万円融資許可</p> <p>20 総司令部、紡績能力四〇〇万錘拡張勧告</p> <p>24 総司令部、炭鉱一二制限会社え八億二、〇〇〇万円融資許可</p> <p>27 日銀三月より高率過用制復活（傾斜生産方式に依る生産復興策に金融政策を即応せしめるため）</p>
<p>4 英仏同盟条約調印</p> <p>6 極東委員会、在日外国資産を元所有者に返還する権限をマ元帥に与える指令採択</p> <p>// 瀛洲、ブレトソウツブ協定参加決定</p> <p>7 ポーレー委員長辞任</p>	<p>20 アトリー英首相、下院で明年六月インドに首権返還を言明</p>

8 閉鎖機関令、閉鎖機関整理委員会令公布施行

11 総司令部、米軍のドル換算率一ドル五〇円に改正

12 英占領軍司令部、英貨一ポンド二〇〇円、濠貨一六〇円と發

表

8 国民協同党結成

13 米上院、大統領任期制限案可決（何人といえども四ヶ年任期の大統領に二回以上選奉されない。また他の大統領の任期の二カ年以上を勤めたものは一回以上大統領に選奉されないこととなつた。即ち何人といえども一〇カ年以上大統領たることは出来ない。この憲法改正は全州の四分の三、即ち三六州に依つて批准されることを必要としてい

14 日銀券一、一〇〇億円突破  
17 世界労連視察団来訪

22 マ元帥、日本政府の経済政策  
に關し、吉田首相宛書簡で重大  
意志表示を發表 (1)米国からの  
食糧輸入は国産食糧の最大限の  
利用と公正な配給を前提とす  
る。(2)賃金及び価格を確固たる  
統制下におき、必需品につき嚴  
重な割当統制を策定維持するこ  
とは日本政府の責任であり、(3)  
これらのために経済安定本部は  
急速かつ強力なる措置をとり、  
全経済面に通ずる総合処理をす  
ることが絶対必要と強調)

26

進歩党解散、新党結成決定

22

ト大統領、「破壊的分子」の官  
職追放を指令

23

米國務省、テヘラン、ヤルタ  
・ボツダム三協定内容発表

月 4	月 3
<p>1 安本、昭和二十二年度鉄鋼生産計画決定（傾斜生産方式踏襲により普通鋼々材七〇万トン、銑鉄四五万トン）</p> <p>2 才二十九回対日理事会、日本のインフレーションを検討</p> <p>// 才二十九回対日理事会、マ元帥提出の議案「買金物価関係</p>	<p>27 労務基準法成立</p>
	<p>31 衆議院解散、貴族院停会、ここに才九十二議會をもつて明治憲法下の帝國議會は幕をとじた。</p> <p>// 民主黨結成</p>
	<p>28 米下院米軍占領地緊急救済援助費三億ドル支出承認</p> <p>// 濠首相、対日羊毛供給協定成立発表</p>



の安定」を審議。この提案には五万五千語に及ぶ参謀部資料が添えられてあり、要旨左の通り(1)日本は本格的インフレに直面している。賃金と物価の均衡を失っているのはインフレの顕著なあらわれにすぎない。(2)労働者は最低生活水準維持のため賃金引上げを主張しつづけ、インフレの悪循環が起つてきた。(3)工業生産の低下、全工業原料の不足、龐大な通貨量、資材商品の配給の不円滑、物価及び賃金の上昇などの要素は日本経済を重圧下においている。(4)これらの事実を過正かつ急速に調整しないと現下のインフレは加速度的に尖鋭化するであらう)

8 総司令部、人絹工業年産一五  
万トンまで復興許可

9 二十二年度金融機関別貯蓄分  
担額決定

5 知事及市区町村選挙を行

3 米政府、マ元帥に對日中間賠  
償取立三割即時実施指令(各国  
別振合中国一五、フリツピン  
五、インドネシア五、イギリス  
(極東植民地)四、計三〇)

7 ヘンリー・フォード死去

10 世界貿易予備會議ジュネーヴ  
に開催(世界貿易機構成立の可  
能性は急速に消失したが、一般  
貿易関税協定の成立を見る端緒  
を開いた)

19 フランス對日中間賠償除外に  
不満表明

月 5	4
<p>1 産業復興公団発足 才十八回メーデー挙行</p> <p>5 物価庁、重要鉱物二十四品目 値上決定（金、銀、銅、鉛、硫 化鉛、マンガン鉱等）</p>	<p>21 セメント、六五%値上決定</p> <p>24 日銀券一、二〇〇億円突破</p> <p>27 西尾社会党書記長新田再封鎖 行われと言明</p>
<p>3 日本国新憲法施行 地方自治法施行</p>	<p>25 衆・参議院選挙を行ひ</p> <p>26 衆議院選挙の結果、社会党一 四三名で才一党</p> <p>27 マ元帥、総選挙の結果につき、 「日本人は中道政治をえらんだ」と と声明発表</p>
	<p>22 モロトフ外相、マーシヤル長 官の朝鮮臨時政府設置提案受諾</p>

13 全官公職員給与一、六〇〇円  
案閣議決定

6 才一回国会二十日召集決定、  
詔書公布

9 四党代表会談、連立組閣に意  
見一致

8 アチソン米國務次官、四大國  
の協定をまたず単独日独の復興  
に当る旨重大演説

// 極東委員会、対日賠償要求國  
の賠償取得要求基準決定（ひろ  
く政治的基礎にたち、賠償有權  
國のこうむつた物的及び人的の  
破壊、日本の敗北を導くうえに  
各國が基与した度合、日本の侵  
略に対する各國の抵抗の範圍と  
期間を考慮に入れて決定すべき  
ものとした）

9 国府、中国塩五〇万トン対日  
輸出割当発表

12 アチソン國務次官辞任、後任  
にロバート・ラヴェット就任

19 総司令部、供米一〇〇%突破  
発表

27 全国銀行協会、定期予金利子  
引上決定

14 社会党鈴木、加藤両氏共産党  
との絶縁声明

20 内閣総辞職を断行

// 才一回国会召集、参議院議長  
に松平恒雄氏、副議長に松本治  
一郎氏決定

21 衆議院議長に松岡駒吉氏、副  
議長に田中万逸氏決定

23 内閣首班に片山哲氏決定

26 フリッター氏対日単独講和提  
唱

29 インド・対日賠償全額の一八  
%要求

月	6
<p>11 片山内閣、吉田前首相宛書簡</p> <p>10 総司令部、八月十五日より民間貿易再開を許可</p>	<p>1 都内飲食店一斉休業</p> <p>2 二十二年炭出炭三、〇〇〇万トンと決定</p>
	<p>1 片山内閣認証式挙行</p> <p>6 芦田外相、日本は沖繩と千島の一部返還を希望と外人記者団に語る</p>
	<p>4 マウントバツテン総督、八月十五日より主権をインドに返還と発表</p> <p>5 マーシャル米國務長官、米の世界復興援助計画に關し演説</p>

の形式マ書簡に答えて緊急経済  
対策発表

22 閣総司令部、才二回南氷洋捕鯨  
許可

24 藏相後任に栗栖越夫氏新任

23 才一回国会開会

12 米、対比借款四、五〇〇万ド  
ル供与発表

// マ長官、欧洲経済復興案提唱  
14 トルーマン大統領、イタリヤ  
等四方国との講和条約に署名

16 国連極東経済会議、上海で開  
催

18 英仏両外相、欧洲経済復興援  
助案にソ連の協力を要請

// 国連、国察警察軍設置を可決

23 英政府、米に対し日本の南極  
捕鯨許可に反対抗議

月 7	月 6
<p>4 政府、経済実相報告書（通称「経済白書」）を議会に提出。財政面では一九四六年度七七六億円</p>	<p>25 金融機関の暫定評価基準案と公債、動産、不動産の確定評価基準案を可決</p> <p>26 総司令部、七月より日本の責任でアンガウル島燐鉱石の採掘を発表</p> <p>30 横浜正金銀行閉鎖機関に指定</p>
	<p>27 内務省解体正式決定</p> <p>28 内務省解体により政府は自治委員会、公安庁、建設院の三機関設置</p>
<p>3 連合国対日貿易委員会、日本に入国許可の各国代表の国別割当を発表</p>	<p>25 米政府、南鮮の民間貿易許可発表</p> <p>26 スナイダー米財務長官、欧州援助計画は借款を約束せずと言明</p>



の赤字。企業のうち例えば石炭は一九四七年三月、一カ月分で赤字四億円。家計は同じく三月で給料生活者四四一円、労働者三四一円の赤字、物価は一九四七年六月のヤミ値段は戦前の六〇——七〇倍、賃金は最高といわれる炭坑内夫でも戦前の三七倍に過ぎない。そこで政府は実質賃金の充実に力を注いでいる。同年六月二十日現在で主要都市所在の二府県の主食運配は十一日——二十日に達する。鉄工品生産は、一九三五——三七を一〇〇として終戦直後一〇、四六年九月は三〇、十二月二七・七、四七年一月に入つて二六・二、二月二四・七と下り五月に三二・五と上つたがその

恢復はきわめて遅い。雇用は四七年十月には国内人口は七、八〇〇万人に達すると推定され、一、〇〇〇万人の失業が、予想される。貿易は終戦から四六年末迄の食糧輸入は八〇万一、〇〇〇トンで全体の輸入の六一%をしめている。一方輸出は生糸が戦前は総額の四七%をしめていたが最近はその売行がわるく、結局四六年度末までの米国からの借越残は一億八、〇〇〇万ドルとなり、今後も増加が予想されると発表)

5 新物価体系、安本及び物価庁から発表(マ元帥書簡、緊急経済対策により準備された新物価体系の要点は左の通り)

才一、新価格体系組立の原則、

昭和九、十一年を基準年次として価格水準の六十五倍を限度として基礎的な価格の安定帯を設ける。鉱工業品の価格は原則として原価主義によつて定める。

農産品価格は原則として農業経営及び農家々計において購入する商品の価格との基準年次における均衡を保たせるように定める。畜産品価格もこれに準ずる。

才二、賃金水準勤労者の実質的生活の確保と企業経営の健全化を目標として物価賃金の同時的決定を行う。賃金水準は工業平均一、八〇〇百円に引上げ、公定価格引上げによる勤労者の家計への影響に対処する。

才三、価格差益を徴収し、新価格体系綱持安定のために使用

する。これにより、主食、石炭  
運賃、礦の新価格並に国鉄貨客  
運賃二五割上発表。

8 総同盟、産別に戦線統一申入  
れ

10 縁故米制度実施  
12 衆議院、独占禁止法可決  
// 主要物資の切符制拡充

7 衆議院初の自由討議開催

15 民法改正法案成る

6 米陸軍省、才三次大戦に備え  
産業動員計画発表

9 米上院、陸海空統合案可決  
10 インド独立法案英議会通过  
12 欧洲経済復興会議開く

14 マ国務長官、あくまで欧洲復  
興を援助と声明  
// アンダーソン米農務長官、ソ  
連衛星国には食糧を供給せずと  
言明

18 インド独立案成立

月 8	月	7
	<p>31 鉄鋼才二次製品並にセメント・バス値上</p>	<p>20 私的独占禁止法全面的に実施</p> <p>22 「超非常時食糧対策」閣議決定</p> <p>23 特別調達庁設置決定 栗橋藏相、通貨再封鎖、平価切下げ行わずと言明</p> <p>25 総司令部、二十三制限会社に炭鉱復興資金一億一、〇〇〇万円借入許可</p>
<p>1 閣議、最高裁判所判事に三淵忠彦氏、霜山精一氏以下十四人</p>	<p>27 協同組合法案成る</p>	
	<p>26 ト大統領、陸海空統合法案に署名、初代長官にフォレストル海軍長官任命</p>	<p>25 米陸海空軍統合法案下院通過</p>

6 経済集中力排除法案成る

11 炭鉱国営案、閣議正式決定

13 石炭鉱業会長等、政府に炭鉱  
国管反対申入れ

15 総司令部、輸出入回転基金借  
款五億ドル許可

// 民間貿易代表才一陣到着

// 炭鉱国管最終案決定

の判事任命

7 衆議院、労働省設置法案可決

6 英首相、下院で「緊急経済対

策」を發表

7 極東委員会、最高生産能力三  
〇万瓩の電気製鋼炉残置期間を  
四八年六月まで延期と決定

11 極東委員会、連合軍管理の日  
本貴金屬、寶石類ドル借款の担  
保に使用許可、輸出入回転基金  
一億三千七百万ドル設定

22 総司令部、生糸凍結解除、管理を政府へ移譲

28 貿易庁、民間貿易手続応急措置発表

19 自由党、純野党として立つ旨  
声明

17 アチソン大使、帰国の途ハ、イ沖で墜死

20 英政府、ポンドのドルへの自由交換を一時停止発表、米政府も同時発表

25 世界食糧農業機構才三回年次大会開催

29 英連邦キャンベラ会議、日本経済の自立化許容

15 関東地方大水害  
 16 総司令部、賠償才一次前渡し  
 一七軍工場指定  
 22 総司令部、日ソ貿易協定調印  
 発表

1 勞働省及び特別調達庁発足  
 2 対日理事會議長にウイリアム・シーボルト氏任命

2 極東委員會、一九四九年十月より日本産業の制限撤廃、軍事施設処理に新指令を發す  
 3 英外相、米の保有金再分配を提案  
 12 濠エヴァット外相、対日講和は七カ月で調印可能と言明  
 16 国連才二回總會開會  
 17 米政府、世界貿易憲章草案発表  
 24 歐洲復興會議、報告書マ長官



10月	9月
<p>1 国勢調査、事業所統計調査行 わる</p> <p>4 総司令部カルテル課長、証券 処理調整協議会による証券の大 量処分につき談話発表</p> <p>5 四七年産供出割当全国知事会 議開催、割当米三、〇五五万石 決定</p>	<p>29 供米割当出直し、最低三、〇 五五万石と決定</p>
<p>2 皇室経済法、施行法公布</p>	
<p>4 日本占領英本国軍引揚発表</p> <p>5 独占領米英軍政当局、独業者 の海外旅行許可</p> <p>6 ザール地区選挙、仏との統合 派勝利</p>	<p>26 英、パレスチナ放棄正式決定 に手交</p> <p>27 ソ連、米ソ同時に朝鮮より撤 兵提案</p>

月	1	0
18 決	11 總司令部、十紡績会社に融資許可	9 總司令部、二十四制限炭鉱会社に融資許可
	13 日銀券一、六〇〇億円突破 // 集排法才一回指定紡績一〇、 鉱業四社内定	7 縁風会、政治結社に改組決定
	13 皇室会議、一一宮家五一皇族の離籍決定	9 政府、マ元帥の警察制度改革に関する書簡発表
	13 米政府、千島列島の信託統治を要求	7 濠外相、対日諍和進促を米大統領に力説
	14 米農務省、日本に大豆粉五〇〇〇トン割当発表	9 ドレーパー米陸軍次官、日独の経済復興促進を強調
	16 AFL大会、四八年大会に日本代表招請を決定	
	17 ビルマ独立、英ビルマ条約調印 // 訪ソ英議員団、スターリン首相との会見発表	

月	1	0
<p>29 総司令部、印棉一七万俵輸入契約調印発表</p> <p>// 総司令部、兵器製造用機械破壊指令</p>	<p>27 集中排除法鋳工業用基準決定</p>	<p>19 金融機関の減資と未拂込株微収方法決る</p> <p>20 総司令部、国内用貴金屬の使用許可</p> <p>22 新米生産者価格石一、七〇〇円と決定</p>
<p>29 28 英議会代表団来日 才四四回対日理事会、日本人引揚問題を討議</p>		
<p>29 国際貿易会議、二三カ国関税協名成立と発表</p>	<p>27 英、ルール炭鋳の独返還発表 完全に一致と発表</p>	<p>23 スタートリン・ソ連首相、コミンフォルムの設立はコミンテルンの復活に非ずと言明</p> <p>24 英連邦諸国、対日講和に意見</p>

月	1 1
13	<p>1 勞働基準法全而実施</p> <p>// 総司令部、全漁船の登録指令</p> <p>8 井上農林次官、本米穀年度食糧一八〇万トン不足と発表</p> <p>10 日銀券一、七〇〇億台突破</p> <p>12 米、ストライク調査団訪日</p> <p>13 生活必需品資需給計画発表</p>
	<p>7 国鉄反共連盟発足</p> <p>4 片山首相、平野農相に罷免権発動</p>
13	<p>5 国際労働機関アジア地区会議、日本労働者の生活向上につき勧告決議</p> <p>6 モロトフ・ソ連外相、原爆は秘密兵器にあらずと言明</p> <p>10 パレスチナ分割、米ソ意見一致</p> <p>11 致ソ連原子爆弾実験説伝わる</p> <p>13 ドールトン英藏相辞任、後任はクリップス経済相</p>

月	1	1
25	23	17
炭鉱国管案衆議院通過	衆議院本会議、経済力集中排除法案可決	経済復興会議、生産復興運動実施要綱発表
26	20	18
民主党、幣原氏等二四名除名決定	産別大会、世界労連加入決議 独禁法適用除外範圍決定	
25	24	20
東西独間交易協定成る。	才二回アジア極東経済会議開く。	国府、対日賠償船舶五十三万トン要求
	21	16
	サイヤン世界労連書記長、次回に日本招請を発表	米CIO、マ計画支持を表明
	14	15
	国連総会、朝鮮独立米案可決	米原子力委員会、原子力装置輸出に特許制規定
	15	16
	総司令部、日英暫定通貨協定成立発表	安本、企業経営調査委員会設置

月	1 2	月	1 1
<p>13 総司令部、ソ連の日本人引揚げ中止に再考を促す</p>	<p>29 社寺等所有の農地買収措置決定</p>	<p>14 ソ連、通貨十分の一切下げ実</p>	<p>27 イタリア、平価切下げ</p>
<p>8 参院本会議、炭鉱国管法案可決成立</p> <p>6 商工省、十一月出炭二四七万吨、戦後最高記録と発表</p> <p>3 旧陸海軍工廠機械施設賠償割当追加発表</p>	<p>28 民主党弊原派同志クラブ結成決定</p>	<p>9 才一回国会終了</p>	<p>2 日銀券一、八〇〇億突破</p> <p>3 旧陸海軍工廠機械施設賠償割当追加発表</p> <p>6 商工省、十一月出炭二四七万吨、戦後最高記録と発表</p> <p>8 参院本会議、炭鉱国管法案可決成立</p>
<p>11 外相会議、ドイツ鉄鋼生産水準引上げ意見一致</p>			

月	1	2
		16 西尾長官、軍公利拂い停止せ ずと言明
		// 重要資材使用制限規則公布
	24 日銀券二、〇〇〇億突破	
	25 食糧管理局長官、端境期迄の 食糧不足一八〇万トンと言明	
	26 商工省、電力白書発表	
	30 総司令部、海南島鉄鉱石二五 万トン輸入契約成立と発表	

		止 施、食糧及び工業製品切符制度
	17 国連人權委員、人權宣言可決	
	19 米國務省、歐洲復興宣言画大綱 発表	
	22 イタリ―共和国憲法実施、ニ コラ初代大統領就任	
	23 米國務省、日本人絹工業復興 計画発表	
	28 英ソ通商協定成立	

昭和二十三年（一九四八年）

月 12				月 1
	經 濟	<p>8 財閥銀行整備方針決る。</p> <p>13 総司令部、石炭増産に対する 経営者の消極的態度を警告</p> <p>17 総司令部、台湾比島より砂糖 一五万トン輸入許可</p>	政 治	
<p>31 ト米大統領、インフレ防止法 署名</p>	海 外	<p>5 英、ソ連の対日講和準備提案 拒否</p> <p>12 米陸軍、日本向け棉花五万俵 買付け発表</p> <p>// 濠国防省、日本占領英連邦軍 の指揮権濠洲移管発表</p>		



27 政府、四九年度出炭計画三、  
六〇〇万トンと決定の旨発  
表。

19 社会党大会終る、四党政策協  
定破棄、書記長に浅沼稻次郎氏  
決定

21 才二回国会開会式

18 ソ連、五カ年計画実績発表

20 ドイツ管理理事会開催、ソ  
連、西独の経済行政機構の解散  
要求

21 極東委員会米代表、日本自立  
案を米で立案中と声明

25 仏政府、フラン切下げ発表、  
対米二一四、対英八六四

26 ズアルガ教授、世界経済研究  
所を追わる。

28 マ米国務長官、フラン切下げ  
支持声明

30 ガンジー射殺さる。

月	2
<p>13 株式店頭売買再開          12 総司令部、リデー工業課長水          力発電制限せずと言明</p>	<p>4 総司令部、外国商社の入国制限撤廃発表          5 輸入食糧一二五、〇〇〇トン放出          7 持株整理委員会、集排法による才一回指定会社二五七社指定          // 総司令部、才三国人円所得に          対し日本政府の徴税権確認と発表</p>
<p>15 14 薩別民主化同盟結成          法務庁発足</p>	<p>11 自治体警察発足          10 片山内閣総辞職</p>
<p>11 // シカゴ市場記録の大暴落</p>	<p>10 米共産党首脳者逮捕          // ニューヨーク株式暴落          6 西独統合憲章成る          2 1 マレー連邦政府成立          米伊友好通商航海条約調印</p>

月 3	月 2
	<p>20 食糧配給公団発足</p> <p>21 持株整理委員会、集排法による才二次指定企業六八社発表</p>
<p>6 総司令部、右翼団体の全資産公売発表</p>	<p>23 衆参両院芦田首班指名確認</p> <p>26 国家公安委員五名決定</p> <p>// 総司令部、鉄道郵便業務の能率改善指令</p>
<p>6 国際小麦協定調印</p> <p>9 米陸軍省ストライク報告全文発表、その内容は日本国内で使用出来ると信ぜられる生産施設は撤去すべきでないとし、又撤去施設のうち才三義的軍需工業</p>	<p>16 北鮮に人民共和政府樹立と、平壤ラヂオ放送</p> <p>22 濠首相、日濠貿易再開発表</p> <p>24 国連小総会再開、米南鮮の選挙指令</p>

11 臨時給与委員会で算定の官公吏新給与水準二、九三〇円を政府呑む（臨時給与委員会は全官庁労連の賃上等の要求に対し中労委がその調停案で設置を勧告したもの）

10 芦田首相並びに閣僚の認証式挙行

15 民主自由党結党、総裁に吉田茂決定

施設の撤去を先に国務、陸海軍調整委員会が暫定的に決定した九億九、〇〇〇万円から一億七、二〇〇万円に（一九三九年価格）削減したものである。重要産業のうちでは、鉄鋼、工作機械、アルミニウム精錬、火力発電の全施設および商船隊を全部残すことを勧告している。

11 ト米大統領、国共合作に反対と声明

15 米、総選挙に共産党勝てば援助中止とイタリーに通告

16 四七年産米供出完了、割当の三、〇五五万石を〇・二%超過

26 総司令部、四七年度分貿易額発表（輸入五億二、六〇〇万ドル、輸出一億七、四〇〇万ドル、差引三億五、二〇〇万ドルの入超）

20 ドレーパー訪日使節団一行来訪

27 都電、バス一斉スト決行

19 マ米国務長官、米は日本に直接責任を持つと言明

23 極東委員会、日本非武装化指令発表

24 ハヴァアナ国際貿易雇用会議終了、五三箇国貿易憲章に調印

26 ハリマン米商務長官、三月一日以降ソ連及び衛星諸国に武器輸出停止と言明

29 国連安保理事会、ビルマ加盟

月	4	3
<p>6 商工省、四七年度出炭実績一、九三二万四、〇〇〇トンと発表 （四七年度出炭目標は三、〇〇〇万トン）</p>	<p>1 臨時石炭鉱業管理法施行さる （石炭国管の実施）</p>	<p>31 総司令部、マーカット少将、地域的ストも不可と声明</p>
<p>5 共産党、民主民族戦線宣言発表</p>	<p>可決</p>	<p>1 米上下両院、スペイン援助拒否</p> <p>2 ソ連、ベルリンの交通遮断</p> <p>4 米、五月分対外穀物輸出割当発表、日鮮に四万二、〇〇〇ト</p> <p>6 ドレーパー使節団帰米、日本再建四カ年計画発表</p> <p>// 米、経済協力局長官にポール・ホフマン氏任命</p> <p>7 米国務省、マ計画極東に適用</p>

9 水谷商相、生管工場に資材配給せずと言明

14 総司令部、六〇〇万ドル以上の機械対印売渡契約及び年間一〇万トンのボーキサイト輸入許可発表

15 総司令部キレン勞働課長、全通スト中止命令

8 せすと言明  
シヤム新首相にピブン元帥就任

10 イタリアの国連加入問額でソ連拒否権発動

12 西独為替レート一マルク三〇セント(米)と決定

13 米英綿業会議、対日綿業協定成立

15 ロハス比島大統領急死、後任キリノ副大統領昇格

16 西歐十六カ国經濟復興會議開

- 27 芦田首相、講和後の国防は國連の保護期待と言明
- 25 兵庫地区軍政部、非常事態宣言
- 20 裁判官の待遇についての三淵最高長官宛マ元帥書簡発表
- 20 イタリー総選挙反共派大勝
- 21 米、ハリマン商相を歐洲特命移動全權大使に任命
- 22 フォレストアル米国防長官、四五〇億ドル国防三カ年計画提案
- 19 ビルマの國連参加決定
- 18 イタリア総選挙施行、北伊に暴動勃発
- 17 ト大統領、インフレ克服強調
- 17 歐洲經濟協力協定に調印
- 17 米、マーンヤル群島の原煤実験発表
- 26 總司令部ニューヨーク貿易事務所、生糸絹織物の買付は業者の直接交渉許可と発表



5 月	4 月
<p>12 総司令部、繊維製品の直接取引交渉、一五日から許可と発表</p> <p>// 日濠通商協定成立</p> <p>4 経済力集中排除法検討の米五人委員訪日</p> <p>2 英綿業界、日本綿業の制限強調</p> <p>1 労働基準法完全実施</p>	<p>28 経済復興会議解散を決議</p> <p>30 農業手形制度実施</p>
<p>10 公職審査委員会閉鎖</p>	<p>1 海上保安庁発足</p>
<p>10 ドレーバリ陸軍次官、下院で日本繊維工業再建の要強調</p> <p>7 ソ連、北鮮撤兵準備発表</p> <p>5 ホッジ中将、米軍は朝鮮から撤兵せずと言明</p>	<p>28 対日講和障害は米ソ関係と濠外相言明</p> <p>29 北鮮人民委員会、朝鮮人民共和國憲法草案可決</p>

月	5
<p>31 商工省、四月主要物産生産実績発表戦後新記録</p> <p>// 四八年度貯蓄目標三、〇〇〇億決定</p>	<p>15 印綿対日取引再開</p>
<p>22 二三年度本予算原案決定、総額四、〇〇〇億円</p>	<p>18 国家公安委員会、非常事態警備要綱決定</p>
<p>28 スターリング地域との支拂協定総司令部英政府間に成立</p> <p>29 米農務省、七月分日鮮向け穀物二二万トンと発表</p>	<p>13 国際食糧委、米の対日米穀割当要請を拒否</p> <p>14 イヌラエル共和国、独立宣言</p> <p>18 米陸軍省、ジョンストン報告発表</p> <p>// 印度、原綿五万五、〇〇〇俵対日輸出許可</p>

7 総司令部、一億ヤードの滞貨  
綿布英貨圈へ輸出許可

8 マ元帥、六、〇〇〇ドルの棉  
花借款を承認

11 全国銀行大会、軍公利拂い停  
止反対決議

12 麦収穫予想一、七七八万石と  
農林省発表

3 米陸軍省、対日救済計画不要  
と説明

9 チェコ新大統領にゴットツル  
極東委、日本人の海外渡航許  
可権限をマ元帥に附与と決定

13 米上院歳出委、日鮮復興援助  
費一億二、五〇〇万ドル可決  
" リヨン国際絹業会議開く  
15 米、日鮮へ小麦粉九万六、〇  
〇〇トンの割当発表

16 日ソ貿易協定調印

// 総司令部、鮮魚、野菜の統制  
継続を指令

17 総司令部、才三回南極捕鯨許  
可

18 総司令部、貨物船五一隻建造  
許可

21 総司令部、エジプト米四万ト  
ソ輸入を發表

22 政府、物価改訂の才一次分を  
發表

23 日農、共産勢力排除決議

// 關東大学高等同盟休校

24 総司令部、本予算の急速成立

18 米下院、対日回轉基金法案可  
決

// 米陸軍、國務兩省、西独通貨  
改革正式發表（これは六月二十  
日米英仏軍政府により行われ、  
新旧通貨を一〇対一の割合で切  
り換える措置である。

21 極東委、日本人技術者の渡航  
許可

22 ソ連、東独通貨改革發表

// 西独税制改革發表

23 濠洲政府、日本人の赤道以南  
移民に反対聲明

30 政府、才三次物価改訂の才二次分を發表

30 衆議院、軍公利拂い延期可決

28 総同盟、全勞連脱退聲明

要望

30 米英仏三国、西独政府樹立に意見一致  
マ國務長官、ベルリン撤退せずと聲明

// 対日回轉基金法成立

29 米國務省、米英双務協定全文發表

28 コミンフォルム、ユーゴ共産党除名

27 トリアツチ、イタリ―共産党書記長、マ―シヤル計画に抗争開始宣言

26 英、ベルリン食糧封鎖即時解除要求

25 ソ連、西ベルリンへ食糧供給停止

24 東欧外相會議全独政府棒立提唱

<p>8 日仏貿易支拂協定調印</p> <p>9 才三次物価改訂の才三次分發</p>	<p>6 米軍票交換率改訂(一ドル二七〇円、一ポンド一〇八〇円)</p>	<p>5 參院、軍公利拂延期案を否決 同予算成立す。</p>	<p>4 參院、四八年度予算を可決、</p> <p>3 衆院、四八年度予算を可決、</p>	
<p>9 アイケルバーガー才八軍司令</p>		<p>5 才二回国会閉会 // 三木国協委員長、中央政略 結成構想發表</p>		<p>1 行政管理庁發足</p>
<p>7 国際労働機関、日本代表の派遣勸告</p>	<p>6 南鮮議會、新憲法採択</p>		<p>3. ベルリン封鎖問題四占領軍司令官現地会谈開催、ソ連封鎖解除確約せず。</p>	<p>1 米英、ベルリン空輸強化</p> <p>2. ドレーパー陸軍次官、ベルリン固守言明</p>

表

10 通信料金値上げ(従来の四倍)

// 主要食糧価格改訂発表

(四八年度生産者価格大麦一俵

七六九円、はだか麦および小麦

一俵一、〇〇九円)

17 才三次物価改訂才四次分発表

官、辞任帰国声明

10 建設省発足

// 15 総司令部、新聞事前検閲廃止  
新自由党結成準備会成る

10 伊、洪、チエコ共産党、ユーゴ大会に出席拒絶

13 国連米代表、パレスチナ無条件停戦案提出

14 ソ連、バルリン問題につき米

英仏に回答、西欧の抗議拒否

15 民主党大統領候補にトルーマン氏指名

// 安保理事会、パレスチナ停戦

命令

16 ユダヤ側、国連の停戦命令受諾

18 国鉄及私鉄旅客運賃値上げ  
 (国鉄二・五五倍)

21 才一封鎖預金解除

25 英貨地域向輸出全額英貨建と  
 総司令部発表

30 日銀券二、四〇〇億突破

21 才八軍司令官にウオトカー中  
 将

22 マ元帥、政府職員の争議認め  
 ずと芦田首相に書簡発送

27/ マ元帥書簡は命令と解釈する  
 ことに閣僚意見一致

28 総司令部キレン労働課長・辞  
 意表明

30 全通、非常宣言発出

31 マ書簡に伴う政令公布

18 アラブ側、国連休戦案受諾

20 韓国初代大統領に李承晩氏当  
 選

23 ソ連、東独に新通貨発行

29 米陸軍省イロア資金七、一〇  
 〇〇万ドル決定



月	7	月 7
<p>10 総司令部、日本油槽船の世界市場復帰発表</p>		
<p>17 閣議、炭鉱機械化促進実施要綱を決定</p>	<p>31 国鉄労組、非常宣言</p>	
<p>12 米、韓国を事実上承認</p>	<p>6 公務員のスト怠業は断乎処分と政府決定</p> <p>3 用紙割当庁発足</p> <p>2 民主党幹事長に苦米地氏決定</p> <p>1 経済調査庁、中小企業庁、工業技術庁発足</p>	<p>9 極東委、略奪資産の売却許可</p> <p>9 米農務省、日鮮へ大麦六万四千トン緊急割当</p> <p>5 ソ連、西独の預金封鎖解除発表</p> <p>3 ト大統領、超過利得税設定を議会に勧告</p>

<p>1 取引高税実施</p> <p>2 総司令部、石油管理権日本に委譲</p> <p>// 総司令部、船舶民間運営許可</p>	<p>28 日銀券二、五〇〇億突破</p> <p>23 六大銀行整備計画許可、十月新発足</p>
	<p>20 労働省、マ書簡政令取扱方針を知事に通達</p> <p>21 総司令部、横浜、神戸両港施設日本政府に移管発表</p> <p>23 総司令部労働課長、電源ストに中止命令</p> <p>27 芦田首相、共産党員の公職閉出し考慮中と外人記者に語る。</p> <p>30 主食増配十一月実施と米陸軍省発表</p>
	<p>19 中国、通貨改革実施</p> <p>// オランダ国会、インドネシヤ連邦案可決</p>

7 輸出纖維製品公価撤廃

10 総司令部民政局長、全通土橋  
委員長に重大警告

13 総司令部ヘブラー労働課長、  
電産争議に強硬警告

14 外人の特許登録許可  
16 総司令部経済科学局長、賃金  
安定実施勧告

6] リー国連事務総長、対日早期  
講和要求

7 ECA、各国援助資金割当発  
表、うち一、三二五万ドルの日  
本綿布買付指定発表

9 北鮮人民共和国成立発表

17 パレスチナ調停官ベルナドッ  
テ伯暗殺さる。

19 ソ連、北鮮撤兵声明

20 米國務省、朝鮮撤兵せずと言  
明

21 才三回国連総会開会

月 10	月 9
	<p style="text-align: right;">22</p> <p style="text-align: center;">総司令部、逓信省再編案発表</p>
<p style="text-align: right;">5</p> <p>國連安保理事會、ベルリン間 廟審議開始、ソ連不參加言明</p>	<p style="text-align: right;">28</p> <p style="text-align: center;">人身保護法実施</p> <p style="text-align: right;">23</p> <p>マ米國務長官、國連總會で対 日独講和の早期締結を強調</p> <p style="text-align: right;">25</p> <p>國連インド代表、アジア民族 の独立要求</p> <p>// ソ連・大國の三分の一軍縮案 國連に提案</p> <p style="text-align: right;">26</p> <p>米英仏三國、ベルリン問題國 連提訴決定</p> <p style="text-align: right;">29</p> <p>國際通貨基金、タイ國の加入 採択</p> <p style="text-align: right;">30</p> <p>西歐連合軍最高司令官にモン トゴメリー元帥就任</p> <p style="text-align: right;">1</p> <p>國連ソ連代表、米原子力管理 案攻撃、原子力所有暗示</p>

月	10
21	民自党、取引高税撤廃確認
21	吉田首相、警察力増強必要強調
調	員会設置
20	吉田首相、内閣に官紀肅正委員
15	吉田新首相任命式
25	ソ連、国連安保理事会のバル
19	ソ連軍、北鮮撤兵開始
18	西独経済統合成る
表	17 仏政府、フラン切下げ措置発表
16	ト米大統領、陸軍予備兵力強化命令
//	米海運連盟会長、日本商船拡充に反対
14	米陸軍、四九年度対日復興援助費二億二、五〇〇万ドル要求
//	朝鮮三八度線のソ連軍撤退
13	ソ連、ベルリン問題に關し中立六カ国の申入れ拒否

11月	10月
<p>1 米消費者価格改訂（一升五 円四一銭）</p> <p>3 スエーデンと貿易協定成立</p> <p>9 英連邦と通商協定成立 // 人事委員会、官公吏新給与六、 三〇七円基準案を發表 // 極東委、日本実業家の渡航許 可を發表</p>	<p>29 日蘭貿易協定成立</p>
<p>8 才三臨時国会開く</p>	<p>29 人事院、官公吏給与ベース三、 六〇〇円内定</p>
<p>2 米大統領選挙、トルーマン当 選</p> <p>3 米上院選挙、民主党勝つ。</p>	<p>26 リン問題調停決議案に拒否権発 動</p> <p>29 中国政府軍、全満洲を放棄 ソ連、日本人送還費支拂要求</p>

26 復金一〇〇億増資閣議決定	19 日本綿製品の販売協定、総司令部蘭当局間に成立	15 政府、炭鉱復金融資一時中止決定	
28 民主党芦田総裁の辞表受理 30 才三庵時国会終了、公務員法修正成立（公務員の争議行為禁		18 吉田首相解散強行方針表明	12 極東国際軍事裁判判決言渡し
20 ベルリン市に共産系市政府樹立	25 ルール管理問題、米、英、仏の参加承認	19 国連、五大国軍縮ソ連案否決西欧案採択	10 米英軍政府、ルール炭鉱、製鉄業の所有権独側に返還と発表 // 米、ソ連の日本産業国際管理案拒否

月	1 2
<p>17 米政府、日本経済安定九原則</p> <p>16 三七社の取消可決 持株整理委、日鉄の二分割、</p> <p>14 万トン対日輸出許可 国際緊急食糧委、シヤム米五</p>	<p>2 新給与基準五、三〇〇円に關 議決定</p> <p>6 日濠通商協定成立</p>
<p>16 芦田均等起訴</p> <p>11 総司令部労働課長、労働争議 につき重大警告</p>	<p>止、団体交渉権の否認</p> <p>1 才四国会開く。</p> <p>3 国家公務員法公布</p> <p>4 新自由党結成</p>
<p>16 中共軍、北京入城</p> <p>11 米國務省当局、对中国不干涉 言明</p> <p>8 八、九月中の対日鮮救済物資 積出し五、〇〇〇万トンと米商 務省発表</p> <p>〃 国連政治委、韓国承認可決</p>	



マ元帥に指令

21 新給与法案原案通り成立

// 才四四半期通貨発行限度三、五〇〇億円決定

24 総司令部、生糸価格引上発表  
 (従来のアブセット、プライスがフロアー・プライスに改められ、D格は二ドル四五セントから二ドル五五セントに、二A格では二ドル六五セントから二ドル八五セントに引上げられた)

20 総司令部、電産、海員その他

にスト中止勧告

23 衆議院、内閣不信任案可決、政府衆議院解散

18 蘭政府、インドネシア政府樹立発表

20 米大審院、日本戦犯の訴願却下

21 米英仏ベネルツクス三国、ルール管理方式意見一致

29 安保理事会、パレスチナ停戦命令の決議案採択

昭和三十四年（一九四九年）

月	1	2
	31 の民間輸出許可	30 日蘭貿易協定正式成立
	31 蔣總統、年頭演說で下野表明	30 E C A、歐洲援助初年度割当 四九億ドルと発表

月	1	月
	4 總司令部、制限会社から七五社削除発表 6 十二月出炭三一九万トン、戦後最高記録	經 濟
	1 大都市転入抑制解除 // 公務員の四八時間制人事院決定	政 治
	1 ソ連、中国内戦不介入と発表 6 マーシャル米國務長官辞任、後任デイーン・アチソン氏就任 8 李韓国大統領、对馬の返還再要求	海 外

- 11 米国鉄鋼調査団来邦
- 12 鉄鋼二次製品自由販売
- // 一般貯蓄三、〇〇〇億突破
- 15 外国商社の在日支店開設許可
- 17 米化学工業調査団入京
- 19 炭鉱赤字処理方針決る。

13 案参両院議員立候補打切り、  
一、三六八名

21 総司令部、東京にユネスコ事務所設置許可発表

- 9 米海運連盟、日本商船の国際進出阻止提案
- 10 ト大統領、予算教書提出、日独援助費一〇億三、〇〇〇万ドル勧告

- 16 米、中国向小麦輸送停止
- 19 中国政府、広東遷都正式決定
- // 中国行政院、停戦命令發出
- 20 トルーマン米大統領才二期正式就任
- 21 蔣總統辭任、李宗仁氏總統代理に就任

月	2	1	月
<p>18 12 東京証券取引所創立 総司令部、工業関係六八社制</p>	<p>1、総司令部、外国為替管理委員会設置指令</p>	<p>24 総選挙、民自党大勝</p> <p>23 衆議院総選挙、最高裁判官、国民審査</p>	<p>22 李總統代理、中共の和平条件受諾、五名の和平使節団任命</p> <p>23 独統一社会党、東独国家樹立案起草</p> <p>24 在華米軍事顧問団引揚</p>
<p>11 水五回特別国会招集、政府総辞職、後継首班に吉田茂氏指名</p>	<p>8 通商産業省設置発表</p> <p>3 労働省、労組の資格統一</p> <p>2 総司令部労働課長、労組の政治活動に警告</p>	<p>4 世界労連、日独の加盟発表</p> <p>8 ソ連、国連安保理事会に再び三分の一軍縮案提出</p> <p>11 米、アイゼンハワー元帥を陸海空三軍統合参謀本部会議の議長に任命</p>	

月 3	月 2
<p>4 貿易庁、四八年中貿易実績発</p> <p>2 一九五〇年度出炭計画二、四〇〇万トンと決定</p>	<p>限解除</p> <p>21 総司令部、占領軍用物資調達に嚴重な統制指令</p> <p>// 輸出生系の統制撤廃、国内用に新公価設定</p> <p>22 横浜生糸現物市場再開</p>
<p>4 ソ連、外相、貿易相更迭、外</p> <p>3 米国防長官更迭、後任ルイスジョンソン氏</p>	<p>19 ドレーパー米陸軍次官辞職</p> <p>22 米政府、後進国開発計画発表</p> <p>25 アチソン米國務長官、北大西洋条約外の諸国にも武器援助言明</p> <p>// ロイヤル米陸軍長官、日本防衛の決意言明</p> <p>28 ソ連、物価大巾引下げ</p>

表、四八年十一月二期間の輸出総額五二〇億九、八〇〇万円、輸入総額六〇二億九、一〇〇万円、差引入超八二億九、一〇〇万円、前年同期間比は物価の変動はあるが輸出五・一倍、輸入三倍にのぼつてゐる。

地域別に見ると輸出比率はアメリカ三二・六%、ジャワ一〇・九%、朝鮮八・九%、香港六・二%の順である。輸入はアメリカ六二・五%、キューバ一〇・七%、中国三・一%、インド二・七%となつてゐる。

5 総司令部、食糧及び原材料商貿易公団の廃止指令

7 ドッチ公使、日本経済安定策明示

相に後任、ザインシスキー氏、貿易相にメンシコフ氏就任

5 グロムイコ氏、ソ連筆頭外務次官に任命さる

9 ソ連、マレイのゴム買付

- 12 総司令部、採炭目標達成指令  
(年間四、二〇〇万トン)
- 15 総司令部、科学情報の交換許可
- 16 為替管理委員会発足
- 17 日英通商会談再開
- 18 野菜の統制撤廃決定(四月一日実施)  
// 料飲店再開法案要綱成る。
- 11 伊政府、北大西洋条約参加決定  
// 北大西洋条約関係八カ国、条約草案承認
- 12 ビルマ、土地国有実施
- 13 蔣総統、五年間は政治に関与せずと言明
- 15 極東委、A級戦犯の裁判打ちり決定
- 17 総司令部、引揚再開期日通告  
ソ連へ要求  
// ベルリン西欧地区、独マルク単一通貨に決定
- 18 北大西洋条約正文公表

月 4	月 3
<p>5 石炭庁、二三年度出炭実績発表(三、六〇〇万トン目標)対</p> <p>1 総司令部、日銀に米国援助見返資金勘定設定を指令</p>	<p>24 韓国と通商協定成立</p> <p>26 輸出レート一律三三〇円、輸出織雑品のレート三三〇及び四二〇円の二本建に内定</p>
<p>4 団体等規正令公布</p>	<p>19 才五特別国会開く</p> <p>23 総司令部、組合専従者の給料支拂停止措置指令</p>
	<p>31 28 アジア極東経済会議開く アンラの解散決定</p> <p>24 ソ連軍事相更迭、後任ワシレフスキー元帥</p> <p>19 ケンソ比島大統領、太平洋同盟条約提案</p> <p>21 ソ連、北鮮と経済文化協定調印</p>



7年間生産は三、四七七万トソ  
遂行率九六・六%

9 農林省、耕作放棄農家二万四、  
七〇〇戸と発表

11 総司令部、外国人特許権の回  
復指令

19 総司令部、二五年度輸入食糧

6 阿波丸事件賠償放棄決議案両  
院可決

7 英、日本綿布一、〇〇〇万ヤ  
ード輸入許可

8 国連、韓国の加盟却下

9 米下院財政委、五〇年度国防  
予算一六〇億ドル可決

13 米、英、仏三国、対独賠償緩  
和に意見一致

14 米陸軍省、一億五、〇〇〇万  
ドル回転基金の使用許可

15 国連総会、本会議で安保理事  
会の拒否権制限案可決

18 エール新共和国独立

月	4
<p>30 日パキスタン貿易協定調印</p>	<p>三〇三万九、〇〇〇トンに査定          // 政府、九原則による物価政策          発表</p> <p>22 商工省、二三年度鉄鋼生産実績          續発表(普通鋼々材一二三万ト          ン、銑鉄九九万トン)</p> <p>23 日本円レート一ドル対三六〇          円と決定</p>
<p>28 マ元帥、料飲店再開許可</p>	<p>25 通商産業省発足</p>
<p>30 英、ガス産業国営実施</p>	<p>20 マ元帥、日本化学工業に関する          ポープ報告書発表(米国陸軍          長官から日本化学工業調査のため          派遣されたフレデリック・ポ          ープは化学工場の賠償撤去取止          その他を勧告したが、五月米國          政府は、以後対日賠償の取立を          全面的に中止する旨聲明した)</p>

月	
19	1 鉄道、郵便、健保料等値上げ
	10 シヤウブ使節団一行来日
	12 マ元帥、東京・大阪・名古屋の三証券取引所再開(五月十四日)許可
	13 日白通商協定成立
	針示峻 シヤウブ博士、税制改革の方

22	6 西独憲法会議、新憲法草案可決と同時に臨時政府発足決定
	8 ポン制憲会議、西独憲法草案可決
	10 西独首都ボンに決定
	12 米政府、対日賠償取立中止をマ元帥に指令
	// ベルリン封鎖解除
	// 米、英、仏三国軍政長官、西独憲法承認
	16 ダイ国、邦人の在留権正式承認
	17 インド議会、英連邦内残留可決
	22 フォレストアル前米国防長官自

6 月	5 月
<p>10 電源開発計画三十三カ所正式決定</p> <p>2 二三年貯蓄実績四、〇六七億円と発表</p>	<p>27 生糸・絹製品の価格統制撤廃</p> <p>29 生保九社の配当復活許可</p>
<p>8 地方自治庁発足</p>	<p>1 郵政、電気通信省、法務府等発足</p> <p>31 才五回国会開幕</p>
<p>2 国連・未開発諸国援助計画発表</p> <p>6 米上院外交委、北大西洋条約承認</p> <p>8 アチソン米國務長官、外相会議でベルリン封鎖完全解除提案ソ連受諾</p> <p>// 南鮮米軍撤退正式発表</p>	<p>31 東西両独の通商再開問題、支拂方式で協定成立</p> <p>殺</p>

7月	6月
	<p>25 優先外貨制度実施</p> <p>17 日銀政策委員会発足</p> <p>14 総司令部、一億五、〇〇〇万ヤードの綿布国内用放出許可</p>
	<p>21 総司令部、軍政部を民事部と改称</p> <p>11 対日理事会ソ連代表、日本政府のデモ取締りにつきマ元帥に書簡</p>
<p>14 英、対米輸入二割五分削減</p> <p>// 英ソ通商協定成立</p> <p>8 米英金融会談開始</p> <p>6 クリップス、英藏相、ボンド切下げ行わずと言明</p> <p>1 欧州経済協力機構、新欧州支拂協定意見一致</p>	<p>29 米陸軍次官補、日本占領長期化せんと言明</p>

- 17 総司令部、五月の鉄鋼生産高戦後最高記録と発表（銑鉄一二四、四四五トン、計画遂行率一四%、鋼塊二四五、五九〇トン、遂行率一三一%、鋼材一五三、二一九トン、遂行率一一八%、これは四九年度に入り高炉の火入れが順調に進んだことによる）
- 19 大藏省、火災保険料平均二割引下実施
- 26 資産再評価、二五年四月実施  
課税は評価の二割と池田蔵相語る
- 27 民自党、炭鉱国管廃止方針決定
- // 総司令部、日本と中南米との貿易金融協定成立と発表

23

国鉄中斷分裂

8 月	7 月
<p>11 石炭配給統制撤廃十五日より実施許可</p> <p>10 総司令部、略奪船舶等の返還指令</p>	
<p>3 マ元帥、集中排除審査委員会の任務終了と声明</p>	<p>28 総司令部、各地方民事部の縮小発表</p> <p>31 総司令部、警察制度改変等につき吉田首相へ書簡</p>
<p>14 西独総選挙施行</p> <p>11 ソ連、ユーゴに絶縁通告</p> <p>5 米政府、対華白書発表</p> <p>3 ユーゴスラビア、ソ連人追放</p> <p>2 オランダ、北大西洋条約批准</p>	<p>30 伊、北大西洋条約批准</p> <p>29 仏、北大西洋条約批准</p>
<p>// 比大統領、対日賠償現金要求</p>	

月 9	月 8
<p>2 非鉄金属等価格統制廃止</p>	<p>26 シヤツプ博士、税制改革勧告案発表</p>
<p>1 国鉄機構改革、七―九月間に約一〇万名整理</p>	<p>18 人事院、官吏の服務宣誓規則制定</p>
<p>2 国際緊急食糧委、米穀の国際割当廃止決定</p> <p>6 英労組联合会議、世界労連脱退決定</p> <p>7 西独共和国正式発足、初国会開く</p>	<p>15 と主張 西独総選挙、キリスト教民主同盟勝つ</p> <p>// 米下院外交委、武器援助案可決</p> <p>24 北大西洋条約発効</p>



9 さつま芋、明年度から主食除外、統制は継続と決定

12 総司令部、外国人の商標権復活を指示

19 池田藏相、ポンド切下げに伴う円の対米レート変更の要なしと発表

21 総司令部、日本漁区の五割拡

8 在日朝鮮人連盟等四団体に解散指示、幹部三六名公職追放

10 人事院、政府職組の組合資格喪失発表

13 全通労組分裂

8 米輸出入銀行、ユーゴに二千万ドル借款決定

11 米、英、加三国金融会談、英のドル不足危機解決に意見一致

15 米、日本保有金のタイ、仏印向け引渡しを指令

18 英、ポンド切下げ断行、ポンド圏諸国も追随  
19 フラン二七%切下げ

月 1 0	月 9
<p>4 月銀貸出一、〇〇〇億突破</p>	<p>22 大発表 総司令部、精油再開許可</p> <p>28 政府、小麦年間一二〇万トン輸入、国際小麦理事會に懇請 // 西独マルク、二〇%切下げ</p>
	<p>22 公務員の勤務、一週四四時間 に改正</p> <p>29 全日労中央委、新世界労連加入決定</p>
<p>2 ソ連、中共政權承認、国府と外交断絶</p>	<p>23 トルトマン大統領、ソ連で原子爆発と発表 // 国連總會ソ連代表、原子兵器禁止提唱</p> <p>28 米政府、四九一五〇年度対日占領費、琉球を含めて四億七、〇〇〇万ドルと決定</p> <p>29 極東委インド代表、対日賠償取立中止提案</p> <p>30 ソ連、対ユーゴ友好条約破棄 ポーランド、ハンガリー両政府、対ユーゴ友好条約破棄通告</p>

月 11	月 10
<p>2 一万トン鉄鋼船建造許可</p>	<p>18 輸入貿易、二五年より全面民間移行を総司令部指示</p> <p>25 総司令部、輸出品のフロア・プライス制廃止発表</p>
	<p>16 国鉄労組大会、新世界労連参加決定</p> <p>19 都議会、公安条令可決（二〇日公布実施）</p> <p>23 全通正統派大会、産別・全労連脱退</p> <p>25 才六回臨時国会開く。</p> <p>27 参議院選挙法改正、全国区は存置と決定</p>
<p>10 米原子力委、アイソトープの</p>	<p>7 東独政府樹立を宣言</p> <p>チフリー濠首相、対日賠償放棄言明</p> <p>9 国際関税引下げ協定成立</p>

<p>18 訪日中のスナイダー財務長官 ドツヂ政策は不変と言明</p> <p>22 日英新通商協定調印、総額一 億四、〇〇〇万ポンド</p> <p>27 外国貿易管理と為替管理委設 置の二法案衆院通過</p>	<p>1 外国為替銀行売三六一円五五 銭と決定（五日実施）</p>
<p>14 松平参議院議長死去</p> <p>15 参議院議長に佐藤尙武氏選任</p> <p>19 全鉱連、自由世界労連参加決 議</p>	<p>4 人事院、公務員新給与七、八</p>
<p>対日輸出許可</p> <p>17 ビルマ、バスキタン極東委に 加入</p>	<p>2 ビルマ政府、ビルマ米の対日 輸出協定成立発表</p> <p>4 国府、台湾へ撤退開始</p>

<p>20 総司令部部、二五年一月から重要物資統制の大幅撤廃指令</p>	<p>17 輸出CIF建、輸入FOB建 実施</p>	<p>14 株価緊急対策閣議決定</p> <p>13 総司令部部、中小企業にも見返資金融資と発表</p>	<p>9 総司令部、食糧公団等廃止覚書手交</p>	<p>8 東京証券市場、開所以来の大暴落</p> <p>6 原油輸入正式許可</p>	<p>七七四政府へ勧告</p>
<p>18 国府、ビルマと断交 濠、メンジース内閣成立</p>	<p>17 ビルマ、中共承認</p>	<p>16 インドネシア連邦大統領にスカルノ氏選出</p>	<p>10 濠洲総選挙、労働党敗北</p>	<p>8 国連総会、対華不干涉案可決</p>	

昭和二十五年（一九五〇年）

月	1	月
	1 取引高税、織物消費税撤廃 // 民間輸入、FOB建、CIF 建実施	經
	I 満年令制実施	政
	2 終戦以来の対外援助費二四八 億ドルと米商務省発表 3 米、八一議会開く。	海 外

月	1	2
30	外為管理委、コルレス契約再 開方外銀一二行に打電	27 総司令部、外貨資金管理権明 年一月一日より日本政府へ移管 と発表
29	28 米、インドネシア承認 仏ヴェトナム独立協定調印	27 英、インドネシア承認

月	1
7	<p>4 日銀券三、五〇〇億合割る。</p> <p>7 千円札お目見得</p>
	<p>5 ジェサツプ米大使入京、米極東政策の六原則を表明</p>
8	<p>3 米政府、ソ連に未引揚げ日本人捕虜の説明要求</p> <p>4 トルーマン大統領、一般教書を発表し、対外援助の継続と国連の支持を強調</p> <p>// パキスタン、中共政権承認</p> <p>6 英国、シンガポール政府、セイロン、ノルウエー、スエーデン、デンマークは国府と断交、中共政府を承認</p> <p>// 北大西洋条約理事会、共同防衛計画決定</p> <p>// 下大統領、経済教書を発表、国際援助と関税の引下げを強調</p> <p>8 中共政府、国府代表の安保理事會除名を国連当局に要請</p>

14 外国為替売買相場決る(一六日実施) // 外為委売買集中相場(買)一米ドル三五九円六五銭、

- 9 英連邦外相会議コロンボで開催(対日講和を主題)
- // ト大統領、一九五一年予算教書提出、日本・琉球援助費三億二、〇〇〇万ドルと発表
- 10 ア長官、上院外交委で対共産主義政策説明、米の安全保障の線は日本・沖繩・比島であると言明、
- // 英商務省・通商・金融に關し日本の敵国抜を解く。
- 11 英連邦外相會議、対日講和の早期締結に意見一致
- 13 英連邦外相會議、東南アにおける相互援助計画案採択
- // 安保理事會、国府除名案否決
- 14 英連邦外相會議終了
- // 米國務省、中共地区外交官に引揚命令



- 22 国府、日本商社の入国許可
- 21 財閥の商標使用禁止令公布  
(二月四日実施)
- 17 二四年度貿易実績は一、〇〇〇億円の入超と大蔵省発表  
一英ポンド一、〇〇七円〇二銭  
(売)一米ドル三六〇円三五銭、  
一英ポンド一、〇〇八円九八銭  
外国為替銀行及び両替為売買相場(買)一米ドル三五八円四五銭  
一英ポンド一、〇〇三円六六銭  
(売)一米ドル三六二円五八銭、  
一英ポンド一、〇〇一二円三四銭

23

才七通常国会開会

16 超国家、暴力主義的七団体に解散命令

- 17 スイス、中共承認
- 19 中共、国連代表に張聞天氏を任命
- 20 周恩来中共首相訪中
- 21 中ソ経済協定成立

月 2	月 1
<p>1 外航船整備対策閣議決定 // 日本香港通商会談終る。</p>	<p>28 安本昨年中のドル建貿易実績 発表</p> <p>31 電力事業再編審議会、九分割 案を答申</p>
	<p>31 30 ピアソン加外相来日 米統合参謀本部首脳入京</p>
<p>1 ソ連、米に天皇の戦犯裁判を 要求 // 国際米穀生産者会議ラング ンで開く。</p>	<p>26 印度共和国独立 // ソ連、インドネシヤ連邦共和 国承認 // 米韓軍事協定調印 27 米、北大西洋条約加盟国と軍 事援助双務協定に調印 28 仏議会印度支那三国の独立を 可決 // 瑞典、インドネシヤ承認 31 ト大統領、水素爆弾製造指令 発す // 米両院外交委、韓国、台湾援 助承認</p>

4 総司令部、韓国政府との漁船  
取締協定成立を發表

6 総司令部、日本の工業生産(一  
二月)は戦前水準に達したと發  
表

11 大藏省、滞貨処理に二三〇億  
融資發表

9 マ元帥、米四都市に在外事務  
所設置許可(ニューヨーク、サ  
ンフランシスコ、ロスアンゼ  
ルスおよびホノルル)

10 民主連立派二三名民自党に合  
流、保守合同強化

3 ツ連の天皇戦犯裁判要求に米  
國務省拒否聲明

7 米、英、印度支那(ヴェトナム、  
ラオス、カンボジア)三國  
を承認

9 米、英、加、原子力會議開く。  
米下院、韓国台湾援助法案可  
決

// 米上院、太平洋基地強化費六、  
〇〇〇万ドル可決

10 米、インドネシアに一億ドル  
借款供与を決定

11 統合參謀本部首脳、大統領  
に太平洋防衛に関し報告

20 輸入滞貨一〇六億の処理方針  
決定

16

李韓国大統領米日

13 米極東外交官会議バンコック  
で開く。

14 中ソ友好同盟相互援助条約及  
び附属協定調印

15 バンコック会議終る。

17 英、ビルマに借款供与を決定  
(英、濠、セイロン、インド、  
パキスタンの五ヶ国は期限二ヶ  
年、無利息で総額六〇〇万ポ  
ンドを供与)

21 米、ブルガリアと国交断絶

23 米国務省、東南アジア経済使  
節団の派遣を發表

// 米政府、日本の国際会議参加  
許可権を元帥に与える旨、極東  
委に通告

27 総司令部、輸出繊維の滞貨急  
速処分を指示

28 金銀買上げ価格改訂(三月一  
日実施)金一グラム四〇一円(旧  
三八五円) 銀一キログラム七、  
八三四円(旧七、三八八円)

24 英総選挙で労働党勝つ。(議席  
総数六二五の中労働党三一五、  
保守党二九七、自由党九、其の  
他四)

// 米、洪、勃、羅、三国の在米  
資産凍結

25 ソ連海軍省新設

// 中共農地改革法発表

26 米国防省、戦略爆撃隊の増強  
案提出

28 ソ連、三月一日より金本位制  
実施を発表、対米英レート引上  
げ(一米ドル五・三〇ルーブル  
を四ルーブル、一英貨ポンド一  
四・八四ルーブルを一一・二〇  
ルーブルに改訂)

// 蔣介石、総統職正式復帰声明

月	3
<p>11 電力再編成政府案を総司令部承認（九ブロック案を基礎とし、関東、関西の両ブロック会社に</p>	<p>2 総司令部、総額九千万ドルの日・タイ通商金融協定成立を発表          // 普通鋼鋼材の補給金全廃決定（七月一日実施）</p> <p>4 総司令部、食糧の民間輸入を許可（四月一四日実施）</p>
<p>9 八大銀行の独占事実無しと総司令部発表</p>	<p>1 民自党、自由党と正式改称          // 中小企業者の自殺倒産止むなしと池田蔵相記者団に語る。</p> <p>6 シアトルにも在外事務所設置決定</p>
<p>11 仏、スト取締法案成立</p>	<p>2 英政府公約の国有化計画は今後、一切中止に決定</p> <p>3 仏、ザール炭鉄五十年間租借協定調印</p> <p>4 米上院司法委、共産党取締り法案可決</p> <p>6 英議会でアトリー首相、鉄鋼国有化は実施と演説</p> <p>7 仏伊経済統合協定調印</p>

- ついでに地区内の消費、需要を充足するために地区外の東北、中部、北陸地区に有力な水力発電所を所有させるもの)
- 13 日本ペキスタン貿易協定調印  
// 見返資金放出総額一、一二〇億円と発表
- 16 日銀券三、〇〇〇億大台割れ  
// 総司令部、炭労ストに即時交渉開始を勧告
- 17 魚類の統制撤廃決る(四月一日実施)
- 20 復金金利二厘引下げ(一般貸出)

- 14 伊、広汎な土地改革発表
- 15 国際小麦理事会、日本加入を延期、ドイツ加入許可
- 19 インドネシヤ、平価五〇%切下げ
- 20 米の対欧武器援助開始

- 24 私鉄運賃の値上げ決定（四月一日実施）
- // 炭労全国スト指令
- 26 電産才四次スト突入、政府、炭労ストに強制調停
- // 日本エジプト通商協定成立
- 28 日韓通商協定成立
- // 日鉄広畑製鉄所火入れ
- // 政府、炭労ストに中止命令
- 30 日銀政策委、貸出し金利引下げ決定（再割適格貿易手形の割引率二銭二厘、商業手形の割引は一件三〇〇万円以上のもので

- 21 米商院外交委、総額三一億ドルの明年度マ計画承認
- // 米ソ平和二〇カ年計画をリ、国連事務総長提唱
- 22 米ラスク国務次官補、極東外交六原則を發表

- 29 オランダ、中共を承認



4 月	3 月
<p>1 海運全面民営実施</p> <p>// 鉄道旅客運賃引下げ、煙草値下げ。</p> <p>// 日瑞通商金融協定調印</p> <p>3 二五年度予算案成立（一般会計予算歳出入とも六、六一四億六〇九万円、前年度比、歳入七億九、七五三万円減、歳出、七九六億四〇四万円減）</p> <p>// 二月の都市消費者物価指數戦後最大の低落</p>	<p>// 錢三厘、以下のもの二錢四厘</p> <p>// 電産争議解決</p>
<p>3 四千名引揚げにソ連艦船を要請と総司令部発表</p>	
<p>2 長期日本駐兵を主張するポリーズ陸軍次官の証言内容発表</p>	<p>31 米下院、対外援助費（総額三一億ドル）可決、未開発地開発費は半減</p>

月	4
<p>18 旭硝子、新光レィヨンの解合            値段決る(旭硝子五一四四、新</p>	<p>5 場外株の集團取引禁止を証取            委通達            // 外貨建海上保險証券の發行許            可</p>
	<p>7 エーミス労働課長、勞使休戰            を提唱</p>
<p>// 18 下大統領超党派外交を声明            英政府耐乏予算を發表</p>	<p>6 米國務長官顧問にダレス氏任            命            // ソ連、綿花生産省新設とモス            クワ放送            7 米陸軍省、予備兵力倍加五カ            年計画發表            11 ソ連、米機ラトビア上空侵犯            と米に抗議</p>
	<p>17 米極東經濟會議東京で開く            // 中共軍海南島上陸</p>

光レトヨン三三三二円

20 日比通商協定調印

26 産別会議解体、労連え合流決定

歳入三、八九八百万ポンド  
歳出三、四五五百万ポンド  
剩余 四四三百万ポンド

(最大の支出項目は国防費の七億八千万ポンド次いで国民保健費の七億六百万ポンド、食糧補給金の四億六千万ポンドなどであり、同時に所得税の引下げ高級自動車の販売税の引下げ、ガソリン税の引上げを提案) 19 中ソ貿易協定調印

22 米極東経済会議終了  
ソ連、日本人捕虜送還完了と発表

25 米海軍、原子力潜水艦建造開始を発表

5 月	4 月
<p>1 日韓暫定海運協定成立</p> <p>6 米国綿業調査団来日</p> <p>8 マ元帥、国内商取引の円建と管理の日本政府移管を發表（七月一日実施）</p>	
<p>1 衆院本会議、内閣不信任案を否決</p> <p>2 才七国会終了</p> <p>10 在米日本事務所開く。</p>	<p>28 国民党発足、最高委員長に苦米地氏就任</p>
<p>1 対日講和英連邦運営委開く</p> <p>4 米下院軍事委、選抜徴兵法二年延期可決</p>	<p>27 米上院、スペインのマ計画参加拒否</p> <p>// ダレス顧問、対日早期講和を提唱</p> <p>29 米国防省、在外兵力六〇万、極東に一二万三、〇〇〇と発表</p>

月	5
<p>26 日本紡績業のダンピング防止につき米英日三国業者間に協定成立</p> <p>// 財閥商号の禁止、実施一年延長</p>	<p>12 日、米、英綿業会談大阪で開く。</p> <p>13 日本ウルガイ協定無期延長</p> <p>15 綿業会談紡機生産量年四〇万噸承認</p>
<p>27. デレピヤンコ中将始め四十六名のソ連代表部高官突如帰国</p>	<p>12 南方漁区赤道迄許可さる。</p> <p>14 インドネシア通商使節回来訪</p>
<p>21 仏外相、石炭、鉄鋼プール案詳述</p> <p>24 藻下院、共産党禁止法案可決</p>	<p>11 米、英、仏三国外相会議開催 冷戦の戦略を検討</p> <p>12 英連邦運営委、対日講和討議終る。</p> <p>13 英地方選挙に労働党大敗</p> <p>15 リー国連事務総長、スターリン首相と会談</p>

月	6
	<p>2 日銀貸出一、四〇〇億突破</p> <p>3 日、パキスタン農業協定調印</p>
<p>13 社会保障制度要綱成る。</p> <p>18 ジョンソン米国防相、ブラッ ドレーン統合参謀本部議長来日東</p>	<p>1 北海道開発庁発足</p> <p>4 日共の非合法化考慮と吉田首相談話発表</p> <p>6 マ元帥、共産党前中央委員の 追放指令（アカハタ発行停止）</p>
<p>12 英国労働党、外交白書で欧洲 統合に反対を表明</p>	<p>3 石炭、鉄鋼プール案六ヶ国共 同宣言</p> <p>4 英、欧洲支拂同盟に正式参加</p> <p>5 ソ連、新型原爆実験とピアソ ン氏報道</p> <p>// ト大統領、五〇年度対外経済 援助法に署名</p>

20 肥料統制廢止本決り。

22 米綿民間輸入七月から実施決定

京会谈始る。

19 周恩来中共外相、シーボルト対日理事会議長に対し国府代表の追放を要求

21 ダレス國務長官顧問入京

// 超党派外交に関する吉田、幣原会谈で基本方針一致

22 社会党、全面講和再確認

23 ジョンソン長官一行離日

27 吉田内閣改造

25 北鮮軍三八度線突破、韓国に侵入、朝鮮動乱始る。

// 国連安保理事会即時停戦の米  
国提案可決、北鮮及び韓国へ停戦命令発す。

26 米兩院、対韓經濟援助五、〇〇万ドル追加法案可決

27 米大統領、海空軍の出動を命

7 月	6 月
<p>5 味噌、醬油自由販売</p> <p>6 東京証券市場再開以来の最安値を更新（平均株価六二四三〇銭）</p>	<p>30 日インドネシア通商協定調印</p> <p>“ “ 外国為替集中規則実施</p> <p>“ 株価平均六二四九七銭、証券市場再開以来の安値</p>
<p>8 マ元帥、政府に国警予備隊七</p> <p>“ “ 重要物資輸送に日本船の韓国水域航行許可</p> <p>“ “ 改正公安条令審議會可決</p>	
<p>7 米国防省、徴兵法発効</p> <p>“ “ 国連軍最高司令官にマ元帥を任命</p>	<p>30 令、朝鮮作戦最高司令官にマ元帥を命令</p> <p>米兩院、空軍七十連隊案可決</p>



12 株式出来高新記録(三七二万株)

// ガス料金値上げ。

17 日本船の航路エジプト迄拡張  
// 東京証券市場未曾有の盛況  
(出来高九九四万株) 十七日の  
平均株価七九円八九銭となり六  
日の底値此は一七円五九銭高、  
二八・一三%の戻り)

三万五、〇〇〇の創設と海上保安  
官庁員入、〇〇〇増加の権限附与  
11 吉田首相、国連へ協力惜しま  
ずと所信表明

// 電産労組分裂  
12 才入臨時国会を招集

13 コリンズ米陸軍、グアンデン  
バーク空軍両参謀総長入京  
15 日共追放幹部九名に逮捕状を  
発す。

13 印度政府、米ソ両国に対し朝  
鮮紛争の平和的解決措置を要請

18 米軍二個師団浦項に上陸

27

商品取引所法成立

25

電源開発に見返資金一四〇億  
融資許可

24

出漁許可

22

衆議院、地方税法案可決  
総司令部、才五次南水洋捕鯨

31

才八臨時国会終る。

米・ネール案に拒否回答

26

ト大統領、五〇年度年次経済  
報告発表、当面の経済動員策と  
してつぎの諸点を要望した。

(一) 戦略、緊急物資の優先制お  
よび割当制の実施

(二) 五〇億ドルの増税

(三) 消費信用および商品投機信  
用の抑制

(四) 重要物資増産のための政府  
融資

- 1 「食糧自給態勢強化に關する方針」閣議決定
- // 二五年度麦類の生産者價格決る（大麦（四五キロ）九八九円、裸麦（六〇キロ）一、五〇六円、小麦（六〇キロ）一、五〇六円）
- // 經濟再統制行わずと閣議で確認
- 2 特需向けの資金措置決る（外貨の裏付けあるもの限り貿易手形制度の準用を実施）
- 4 日本船のパナマ航行許可
- 9 人事院は国会、政府に対し公務員給与を入、〇五八円に引上げるより勧告
- 10 アルゼンチン対円交換率を決
- 6 ハリマン米大統領特使入京、マ元帥と極東問題討議
- 10 警察予備隊設置のポ政令公布

3 英国防拡充三年計画発表

- 21 綿糸布の暴利取締方針決定
- 12 定（一〇〇円対二・五ニベツ）  
本年産麦類（除北海道）の確定実収高二、五六〇万石と農林省発表
- 15 日本船の米諸港への出入許可さる。
- 18 長期輸出金融措置要綱決る。  
// 総司令部、内需用綿糸割当に  
関する覺書を安本、通産省に送る。
- // 経済関係懇談会、繊維の思惑に嚴重措置方針決定

- 21 談  
コリンズ米陸軍参謀総長、シ
- 19 外務省「朝鮮動乱とわれらの立場」と題する外交白書発表  
// 吉田首相、シャウブ博士と懇談
- 13 メンジス濠首相入京

24

暴利取締対策要綱発表

//

北米航路才一船聖川丸神戸出

港

25

総司令部、日本商社の海外支

店設置、駐在員の派遣等を許可

28

日ベルギー通商協定調印

ヤーマン米海軍作戦部長等着京

30

全勞連に解散命令、土橋氏等

一二名公職追放

//

キスレンコ少将等ノ連代表部

帰任

22

アデナウアー首相、西独の再

武装案を三國へ提出

28

ト大統領、台湾政策七原則を

発表

//

ト大統領、台湾防衛に關して

郷軍入会に當てたマ元帥聲明の

撤回を訓令

31

ト大統領、朝鮮問題に中共の

不介入を希望する旨言明

1 安本、朝鮮動乱以来八月二十八日迄の特需一四四億円と発表

3 ジェー颱風による京阪神地方被害甚大

11 政府、期限附輸入手形実施促進要望書をマーカット局長に提出

14 日パキスタン通商協定成立

12 大橋法務総裁、公務員のレツドページに法的見解説明

1 米上下兩院本会議で経済統制法案可決（国防生産法、この法律は米経済諸統制の根幹となるもので、1 国防上重要な資材の優先及び割当制、2 消費者信用不動産信用の統制、3 物価賃銀の安定の権限を大統領に附与している。）

3 CIO、AFL、米政府の再軍備計画全面支持発表

8 ト大統領、国防生産法に署名  
// ト大統領、未開發地援助計画責任者にアチソン長官を指令

12 ジョンソン米国防長官辞任、後任にマリーシャル元帥

14 米、対日講和予備交渉を極東

15 期限附輸入手形制度を総司令部承認

20 衣料切符廃止

21 シヤウプ使節団、才二次税制  
勸告発表

26 総司令部、保有滞貨の早急処分指示

委参加各国え申入れ（ト大統領  
声明発表）

15 国連軍仁川に奇襲上陸成功、  
マ元帥自ら指揮

// ニューヨーク株式二十年來の  
高値

19 歐洲決済同盟発足

22 ダレス氏、濠外相と対日講和  
予備交渉開始

23 米の反共法案成立

26 北大西洋理事会、共同防衛軍  
創設を承認

29 京城で首都返還式挙行をマ元  
帥声明

月	10
27	4
25	5
20	7
16	13
	13
	9
	13
	15
	19
	17

日本船に旅客輸送の制限附許可

国内航空会社設立許可

ドッジ氏来日、デイスインフレーション堅持と声明

総司令部、制限会社五四社の解除発表

油脂類の配給價格統制全廃  
 化繊設備制限撤廃許可  
 日銀券三、四〇〇億円突破

才六回国勢調査施行

政府、一万九〇名の公職追放解除発表

1 仏軍、ホーチミン軍に攻撃開始

9 国連軍三十八度線突破開始

13 米の人口一億五、二〇〇万人と国勢調査局推定発表

15 ト大統領、マ元帥とウエーク島で会談

19 米タイ軍事協定調印  
 国連軍、平壤突入



<p>1 大阪化繊取引所開所初立合 2 才六次造船融資解決、一六万 総トン、一三〇億円</p>	<p>10 ニュートヨーク株取で日本公債 の上場許可</p>	<p>16 非鉄金属の輸出制限強化</p>
<p>2 農林省二〇七名の赤追放 4 通産省四五名の赤追放 6 電通省二一七名赤追放、民間 産業の赤追放五日迄に九、六一 一名</p>	<p>10 旧職業軍人の追放初解除</p>	<p>17 政府機関の赤追放一五日現在 一〇七一名</p>
<p>2 インド、中共のチベット侵入 について覺書発表</p>	<p>8 米中間選挙、民主党両院で勝 つ。 // 国連安保理事会、中共招請案 可決</p>	<p>13 米、対比援助協定に調印 イタリー、ゼネスト勃発 14</p>

月	1 2	月	1 1
	<p>4 五〇年度補正予算案（一般会計歳入出共に三一億七、〇二三万六、〇〇〇円）衆院与党だけで可決、Ⅱ補正後の五〇年度歳入出は夫々六、六四五億七、六三一万六、〇〇〇円</p> <p>Ⅲ 総司令部、邦船のカナダ諸港への入港許可</p>	<p>29 日英新通商協定調印成立</p> <p>27 五〇年度国民所得三兆二、〇〇〇億と安本長官答弁</p>	<p>24 電気事業再編成令と公益事業令公布</p> <p>21 才九臨時国会招集</p>
	<p>3 総同盟全口大会で左右分裂</p>	<p>27 官公労実力行使宣言</p> <p>26 新産別の総評加盟決定 神戶で朝鮮人一二〇名警官と衝突</p>	<p>24 国連軍総攻撃開始、マ元帥陣頭指揮</p>
5	<p>4 国連軍、平壤放棄</p> <p>5 国連加盟のアジア十一ヶ国、</p>		

6 通産省、中共向輸出一時禁止  
決定、即日実施

9 鴨才九廬時国会終了、本年度補  
正予算案、地方公務員法案成立

三八度線で南下中止を中共に申  
入れ。

“ ワシントンにおける米英巨頭  
会談で朝鮮不放弃に意見一致

6 トルーマン、アトリー両首脳  
会談、西欧軍備強化に意見一致

“ 仏政府、西独再軍備の米妥協  
案受諾発表

7 北大西洋条約代理理事会で西  
独兵一五万の大西洋軍編入計画  
案決定

“ 韓国政府、全南鮮に戒厳令公  
布

8 マ元帥、琉球民政長官に任命  
さる。

“ 米、戦略物資のソ連嚮向輸送  
禁止

10 才十通常国会招集

10 中共、外国貿易の完全国営化  
に関する新規則公布

11 五〇年産米消費者價格決定  
(一升五二円六二銭) 一月一日  
実施。

13 五〇年産米生産者價格(石、  
五、五二九円) 決る。

// 通貨三、五五九億円、本年の  
最高記録示現

14 中小企業信用保険法公布

15 公会益事業委員会発足

16 ト大統領、国家非常事態宣言

// 米政府、中共、北鮮の在米資

産凍結、両国への船舶寄港禁止

// 米国防動員局新設、長官にウ

イルソン氏就任

18 北大西洋条約防衛委員会、西  
欧防衛軍六〇万師の創設正式承  
認

- 19 日本商船隊のポルトガル領、  
アンリカ諸港出入許可さる。
- 25 日銀券四、〇〇〇億円大台乗  
せ。
- 26 安本、十二月七日迄の特需発  
註総額、物資一億一、五二四万  
四、〇〇〇ドル、サービス五、  
六九八万一、〇〇〇ドルと発表
- 27 日タイ通商協定調印
- 28 日本輸出銀行発足
- // 日アルゼンチン通商金融協定  
無期限延長
- 30 日銀券四、二二〇億円で越年

- 19 大統領、歐洲統一軍最高司  
命官にアイゼンハワー元帥任  
命
- 20 米大統領、地代、家賃統制延  
長法案に署名
- 23 米才八軍司令官ウォーカー中  
將戦死、後任にリッジウエー中  
將
- 25 総司令部、才十軍団の興南撤  
退完了発表

月 12

30  
五〇年中の手形交換高四兆  
三、七〇〇億円

昭和二十六年（一九五一年）

月	1	月
6	日銀券に戦後初の限外発行税 三%課税を大蔵省議決定	經 濟
	1 マ元帥新年声明、日本再武装 の要を説く。	政 治
	3 米大統領・国防生産局及び国 防動員委員会の二機関新設を発 表	海 外
	4 英連邦首相会議、ロンドンで開 催、赤色帝国主義進出の阻止及 び才三次大戦回避を審議 // 国連軍京城を放棄	

8 自立経済審議会で経済自立三年計画案成る。

9 動乱後六カ月間の特需一億八千万ドルに達すと安本で発表

// 大藏省昭和二十五年現在見返資金収支実績を発表

収入 一一三、八七二百万円

支出 五四、二二三〃

余裕金 五九、六四九〃

13 外為委、英政府からポンド期限付手形の許可決定発表

14 安本、ダレス特使に提出の資料「日本経済の実態」を作製

14 米コリンズ陸軍参謀総長、ヴァンデンバーグ空軍参謀総長来日、直ちにマ元帥と会谈

8 米大統領年頭教書発表、平和維持十項目を明かにし、軍備拡張、対ソ緩和策否定を強調

15 米大統領予算教書議会提出総額七二六億ドル(うち軍事費四一四億ドル)、対日援助費は一億二、九〇〇万ドルに削減

月	1
	17 米綿一七万俵日本へ追加割当 決定
	18 一万田日銀総裁渡米
	19 社会党才七回党大会開く。
	20 自由党才四回、民主党才二回 党大会開催
	21 社会党委員長に鈴木茂三郎氏 決定
	22 東京銀行の短期債発行大藏省 の了解成る、発行総額二十億円
	25 大藏省、復金の十二月末現在 貸出残高発表
	一般産業 八九、二三九百万円
	公団関係 六五六〃
	計 八九、八九五〃
	25 才十通常国会再開 // ダレス特使対日講和促進の重 大使命を帯びて入京
26	16 ホーチミン軍総攻撃開始
27	18 米、明年六月迄の軍需生産計 画総額八七〇億ドルと決る。
26	米、物価、賃金の釘付発表
27	米政府、ネヅアダ州ラス・ヴ



月	2	月	1
<p>7 炭労所属の大手筋四大労組ストに突入</p> <p>4 左翼系新聞「平和のこえ」に全国一せい手入を行い四百余名を検挙</p>	<p>29 ダレス特使に対し、経済同友会等日本財界八団体連名の「講和条約に関する基本的要望」を提出</p>	<p>2 大藏省、二十五年中株式及社債発行状況を左の如く発表</p> <p>株式 三、三五四 五〇、一二六 社債 二六九 四三、〇一一</p> <p>件 百万円</p>	<p>1 国連総会、米提案の中共非難案を採択</p> <p>2 米大統領、議会に一〇〇億ドル増税を要請</p>
<p>1 日本輸出銀行開店</p>	<p>1 社会党幹部、ダレス特使と会談</p> <p>2 ダレス特使、日米協会で演説対日講和の基本原則を表明</p>	<p>1 日本輸出銀行開店</p>	<p>エガスで原爆実験</p>

- 10 公益委、電力緊急制限命令  
// 鉄鉱石、非鉄金属の(8)廃止決定
- 12 総司令部、日本スウェーデン通商協定調印を發表、総額二、一〇〇万弗
- 21 名古屋織維取引所再開
- 22 安本、二月十二日現在特需発

- 11 ダレス特使離日、マニラへ向
- 5。
- 17 在日代表部と直接折衝許可さ
- る。

- 10 韓国軍部隊首都京城を占領、  
国連軍部隊仁川を占領
- 11 比政府、対日賠償八〇億ドル  
要求と發表
- 13 米、スペインに一、二〇〇万  
ドルの借款供与
- 15 英、鉄鋼国有化実施
- 17 ダレス特使、スペインダー濠外  
相とのキヤンペラ会谈終え、日  
本を民主陣営に加える旨声明

月 3	月 2
<p>1 銑鉄補給金二月末に繰上げ打切り決定</p>	<p>注額を發表 (單位千弗)            物資関係 一四五、二五一            サービス関係 七六、三八八            計 一二二、六三九</p> <p>23 東京纖維取引所初立会            // 難穀の統制解除、三月一日と閣議で決定</p> <p>24 安本、昭和二十六年年度国民所得推計三兆八、〇四〇億円(前年比一五%増)と發表</p>
	<p>27 総理府統計局、国勢調査最終確定人口(全国総人口八、三一            九万九、六三七人)を發表</p>
<p>// 28 ソ連、才四次物価引下げ發表            仏プレヴァン連立内閣総辭職</p>	<p>25 ダレス特使帰米</p> <p>24 米陸軍省、州兵二個師を三月下旬日本に派遣と發表</p>

2. 関稅定率法改正案發表

7 安本、二十五年中の輸入実績九億五、八〇〇万弗（前年比六%増）と發表。

8 吉田首相、ハバマイ諸島は日本所屬と国会で答弁

// 井口外務次官、ソ連地区の未帰還者は三二万三、九七二名と發表

10 幣原衆議院議長死去、後任に林譲治氏決定

3 米、綿花に最高價格制設定

6 米、英、仏三国、西独占領法規改訂通告、外務省の設立など許可

9 英ベズイン外相辭職、後任にモリソン氏

10 仏クイニ新内閣成る。

19 内需用綿糸月五万梱に割当増

12 通産省、外貨保有量減少で自  
勦承認制一時停止  
// 日比新パーター協定調印  
13 国内用綿糸(8)一四万円に引上  
げ決定

17 自由党の共産党非合法化要求  
に民主・社会両党反対

19 西欧の石炭及び鉄鋼業を共同

15 英伊会談、トリエスト返還再  
確認  
// イラン国民議会、石油国有化  
可決

14 国連経済社会理事会、日本の  
ユネスコ加入承認

11 チト・ユーゴ首相反ソ演説

- 加決定
- 22 日本開發銀行法案閣議で決定  
初代総裁に小林中氏内定
- 23 財閥の商号使用禁止一年再延長
- 24 大藏省、昨年中（二五年一月  
十二月）の貿易概要発表  
輸 出 二、九八〇億円  
輸 入 三、三四〇〃  
差引入超 三六〇〃
- 26 五〇年産米供出完了
- 29 政府、三月までに公団全部廃  
止と決定
- 31 昭和二十五年年度末（三月末）

- 管理するシューマン案、仏など  
六カ国仮調印
- 21 英の中共地区六領事館閉鎖
- 24 マ元帥、必要あらば三八度線  
突破を声明
- 25 // 東海岸で韓国軍三八度線突破  
米國務省、マ元帥声明に対す  
る見解発表

4 月	3 月
<p>1 改正関稅定率法、改正國稅徵收法実施</p>	<p>通貨發行高三、九六三億七〇〇万円</p>
<p>3 地方選挙告示、立候補忽ち定員突破す。</p>	
<p>1 中共、滿州の幣制統一</p> <p>2 欧州統一軍正式発足</p> <p>3 西部戦線で米軍三八度線突破</p> <p>// 西独工業の制限大巾に緩和</p> <p>4 西独、伊、印など八カ国と外交関係樹立</p> <p>5 UP通信、対日講和条約案の全容を報道</p> <p>// 国府軍の使用を主張するマ元帥のマーチン米上院議員宛書翰公表さる。</p> <p>6 米國務省、対日講和草案修正を声明(小笠原、琉球返還など)</p> <p>// マ元帥書翰問題化、米大統領、軍首脳部と協議</p>	

月	4
14 新聞用紙の公価廃止決る。	<p>8 優先外貨六月まで存続</p> <p>9 来日中の米マガナソン上院議員、日米漁業協定の構想を明かにし、出漁区域は制限しないと 言明</p>
14 才入軍司令官ザアン・フリート申將着任	<p>13 日蘭通商調印、総額一、四〇〇万ドル</p> <p>13 メーデーに皇居前広場使用禁止</p> <p>10 米州兵才四〇師団横浜到着</p>
11 ト大統領、マ元帥を解任、後任リツジウエイ申將、才入軍司令官にザアン・フリート申將 政策宣明	8 米統合参謀本部、マ元帥提案問題協議



19 吳工廠八五万ドルで米に売約成る。

20 日本開發銀行發足

16 マ元帥帰米(滯日五年八ヶ月)  
// ダレス特使来日、米の早期講和方針は変りなしと声明

18 ダレス・リッヅヅエー、吉田三首脳会談で早期講和確認

21 電波監理委、民間放送一六社に仮免許

16 ソ連五カ年計画完成とモスクワ放送

17 マ元帥桑港着、米議會、マ元帥招請正式決定

18 米、ユーゴ協定調印

// シニューマン計画正式調印

19 マ元帥ワシントン着、兩院合同會議で演説、対中共四戰略主張

20 米政府、台灣派遣軍事顧問團長にチエース少将任命

// トーキー國際関稅會議終る。  
21 米で價格新統制策發表

22 ベヅアン英勞相辭職、予算問題で閣内対立激化

	<p>27 通貨四、〇〇〇億円突破</p>	<p>26 通産省、本年四月迄の特需総額二億五、七〇〇万ドルと発表</p>	<p>25 外為委、ボンド・ユーザンス停止決定</p>	<p>24 新聞購読料金統制廃止、総司令部許可</p>
<p>30 都道府県知事、同議員選挙施行</p>	<p>28 外務省に国際経済局設置決定</p>	<p>27 リッジウェー司令官、皇居前メトデー禁止の声明発表</p>	<p>25 米州兵才四五師団小樽港に到着</p>	<p>23 市町村長及市町村議員選挙。投票率全国平均九割九厘の好成績。保守系勝つ。</p>
<p>命 // イラン首相にモサデク博士任法可決</p>	<p>30 イラン上院、英石油会社接收</p>	<p>27 米比経済援助双務協定調印</p>		

月	5
<p>12 // 国際捕鯨条約に日本加入決る。          横浜生糸取引所再開</p>	<p>1 電力再編成に伴う九新電力会社發足          2 大阪三品取引所開設許可</p>
<p>7 才十国会再開、会期二〇日間延長</p>	<p>1 都道府県選挙開票、保守系圧勝          4 占領法規改訂に政令諮問委員会設置決定</p>
	<p>2 イラン政府、アングロ・イラニアン石油会社の接収を開始          3 マツカーサー元帥米上院で証言開始、その立場を明かにす。          // ソ連、対日講和覚書を米に手交（中共参加、日本の制限付再武装、調印後一年以内の全占領軍の撤退等を含む）</p>

- 14 総司令部対日援助新提案について発表（ガリオア援助六月末で打切り、占領費一部米国で負担）
- 17 持株委員会、三井鉱山等二十六社の指定解除（残り未解除は三井本社等十五社となる）
- 24 日英支拂協定改訂会議、東京で開く。  
 // 一万田日銀總裁の重任決る。
- 25 大藏省、国会に終戦処理費資料を提出（二一年—二六年の合計は五千四百余億円）  
 // 米特別工業技術使節団来日

17 皇太后崩御

16 国連保健機構総会、日本の加入承認

18 国連総会、対中共禁輸案を可決

月 6	月 5
<p>4 五一年産米生産者価格石七、施行</p> <p>2 改訂耐用年数実施の大蔵省令</p> <p>1 輸入自動承認制再開</p>	<p>26 油脂類の輸出解禁</p> <p>30 日銀発表、東京小売物価指数は朝鮮動乱後初めて下落（四月に比し二五%低落）</p> <p>// 新特需の草分けとしてJL C 日立製作所間に五〇〇万ドルの契約成る。</p> <p>31 ニッケル使用制限実施</p>
	<p>28 総司令部、七月以降の進駐軍個人使用人等の全労務費を米国が負担する旨発表</p>
<p>4 ダレス米特使訪英、モリソン</p>	<p>26 英政府イラン石油問題で国際司法裁判所に提訴</p> <p>27 中共・西藏協定協印</p>

四八四円と決定

// 北海道開発法案成立

5 大阪、名古屋、福井三版、印刷  
織物上場許可

7 開発銀行開業以来五月三十一日  
迄の借入申込件数九三件、申込  
総額一九四億一、七〇〇万円と  
発表

9 八王子織物業界三〇年来の不  
況のため一、〇〇〇余工場操業  
を停止

12 総司令部、ニューヨーク定期  
航路の開設を郵船、商船、三井  
国際の四社に許可  
// おつとせい獵獲の日米覽書発

5 才十国会終了

// 国鉄民同解散決議

// ヌネスコ代表に前田、藤山氏  
ら決定

8 マーシャル米国防長官来日

英外相と会谈開始、(対中共貿易  
易に関する両者の喰違いが焦  
点)

7 琉球、小笠原の返還考慮中と  
ダレス特使言明

// 英外務省、外交官二名の失踪  
を公表

表

17 シンヤトル日本貿易博開く。

19 総司令部、制限会社令撤回

22 持株整理委員会は総司令部の  
覚書に基づき七月一〇日解散と決

16 総司令部、メモランダム・ケ  
ース撤回の覚書を日本政府に手  
交

20 オ一次追放解除発表、三木武  
吉、石橋湛山氏ら六万八、九六  
〇名

14 国際小麦理事会、日本の参加  
を全会一致で承認、対日五〇万  
トンの割当保証さる。

16 国際原料会議、日本、トルコ  
の加入承認

18 フランス総選挙でドゴール派  
才一位となる。

19 英、中共向輸出に許可制実施  
20 イラン、ア・イ石油会社の資  
産施設接収命令を発令し、同社  
の消滅を宣言、情勢緊迫す。

21 パリのユネスコ総会、日本の  
加盟承認

// ILO、日本の加盟承認

月	6
<p>30 日スペイン通商協定調印</p>	<p>定</p> <p>23 日銀貸出一、七〇〇億突破、戦後の最高記録</p> <p>28 イタリヤ諸港への邦船出入許可さる。</p>
	<p>24 フリンソ米公使来日</p>
<p>30 米大統領、国防生産法に署名</p>	<p>23 マリクソ連国連代表、突如朝鮮停戦交渉提案</p> <p>// 米国務省、マリク提案歓迎の声明発表</p> <p>25 マリク提案歓迎と仏外相声明</p> <p>// ニューヨーク株式大暴落</p> <p>27 マリク提案に関し国連十六カ国代表協議、停戦協力用意と声明</p> <p>29 ト大統領、停戦交渉をリッヅヴェー総司令官に指令</p> <p>30 国際司法裁、石油問題公判開始</p>



1 制限会社令廃止  
 // 証券の処理調整協議会解散  
 // 優先外貨制廃止

2 朝鮮休戦交渉の進展で東京株式市場大巾に下落、平均株価三円一銭安、東京繊維相場も暴落した。

7 綿製品の六月輸出認証高五月の半額に激減、キャンセル続出

3 吉田内閣改造、高橋通産大臣ら六氏新入閣  
 // テリソン米公使帰米

4 デューイ、ニューヨーク州知事来日

6 公職資格審査委、鳩山氏の解除決定

7 財閥同族排除法施行規則廃止  
 十財閥役員ら二、七〇〇名の就

1 コロンボ計画実施開始

3 リ総司令官、開城会谈受諾、五日に予備交渉提案  
 // 休戦会談は軍事問題に限定と米政府、リ総司令官に訓令

4 共産軍、リ総司令官提案に同意、八日予備会議開催提案

6 米國務省、対日講和条約調印式九月才一週案港で挙行を確認

で成行憂慮さる。

11 池田、マーカット会談で思惑  
融資警告さる。

職制限撤廃さる。

8 開城休戦予備会議開く。

9 A.P.通信対日講和条約改訂草  
案全文報道

// 英、対独戦争終結宣言発表

10 朝鮮休戦会谈開幕、国連側は  
政治問題の討議を拒否

// 仏内閣総辞職

11 イラン、ハリマン特使の派遣  
受諾

// 米綿一〇〇万俵追加割当発表

12 米、濠、ニュージブランド三  
国太平洋安全保障条約仮調印

14 日銀貸出二、一〇〇億円台乗せ。

// 日本、琉球新通商計画調印

18 ドル資金管理移管さる。

19 綿の統制停止を実施

21

政府、対日講和会議の招請状

13 英首相、日本に最惠国待遇与えすと声明

16 伊テ・ガスベリ内閣総辞職

17 シヤーマン米海軍作戦部長、フランコスペイン大統領会談、米海空軍のスペイン基地使用で意見一致

20 米、英、対日講和招請状五〇カ国に発送  
// アブドウラ・ヨルダン国王暗殺さる。

<p>30 糸へん暴落で恐怖相場現出間 屋街は半休状態となる。</p>	<p>26 日英支拂協定妥結、ドル、ク ローズの廃止を決定 // O C I (米国外技術調査団) 公益委と開発調査契約締結</p>	
<p>31 公職資格審査委、元軍人六、 〇〇〇余名の才一次解除決定</p>	<p>27 吉田首相、リ大將訪問、首席 全権決定を通告</p>	<p>26 社会党全権参加正式拒否 と修正条約草案受理</p>
<p>31 アバダン精油所閉鎖さる。</p>	<p>27 フォスター米経済協力局長官 米国のアジア援助計画遂行に日 本の工業力全面活用計画を發表 東京に E C A 出先事務所設置公 表</p>	<p>23 ベタン元帥、孤島イル・デユ の軍病院で死去 // ビルマ、対日講和草案拒否</p>

1 主食配給価格平均一割入分値上げ。

2 日独金融通商協定調印、輸出  
入各三、〇〇〇万ドル

〃 電気料金の値上(平均三割一厘)正式認可、一三日実施

〃 北米西岸定期航路許可

9 日銀貸出三、二〇〇億円突破  
戦後新記録を出す。

〃 通産省、優先外貨制度復活決定

5 ケーシイ濠外相入京

6 才二次追放解除発表、総数一  
万三、九〇四名(大塚唯男、前  
田米藏、村田省藏氏等)

8 米綿の輸出制限撤廃される。

11 仏ブレヴァン新内閣成立(人  
民共和派九、急進社会党九、諸  
派九)

20 委換田今年限りで廃止

14 日共の機関紙二〇紙の発行停止

止

15 政府、対日講和最終草案受理

16 才一 臨時国会開会、吉田首相両院で講和に対する所信表明

18 講和全権団正式決定（首席全権吉田茂、全権苦米地義三、星島二郎、徳川宗敬、池田勇人、一万田尙登）

// 全権団任命を承認して才一臨時国会終る。

27 正規軍人の追放解除二万一〇〇〇名発表

12 以連、対日講和会議参加を通告、首席全権にタロムイコ外務次官

16 籾米比相互防衛協定成立

25 印度、対日講和会議不参加を米に通告

397

9 月	8 月
	<p>29 砂糖統制廃止決定（明年三月実施）</p> <p>31 日英支拂協定調印</p> <p>// 政府、貿易及び金融協定の交渉並に締結権の移譲に関する覺書受理</p>
<p>4 日共首脳一八名に逮捕状、岩田英一中央委員ら七名捕わる。</p>	<p>27 昭電事件芦田グループに求刑</p> <p>31 吉田首相ら全権団一行出発</p>
<p>1 米、濠、新西蘭三国間の太平洋安全保障条約、桑港で調印さる。</p> <p>4 対日講和會議桑港で開幕、参加国は日本を含め五二カ国</p> <p>5 グロムイコソ連代表、一三項目の修正案を提出採決四八対三（反対ソ連、ポーランド、チエコ）</p> <p>8 対日平和条約調印、参加四九カ国（ソ連、三カ国は署名せず）</p> <p>// 日米安全保障条約調印</p>	<p>31 対日講和會議、参加国は五二カ国と米國務省発表</p>

---

# 經濟同友會五年史

附 政治、經濟年表

(無條件降伏から講和条約調印まで)

---

昭和二十六年十一月五日 印刷  
昭和二十六年十一月九日 発行

東京都千代田区丸の内一ノ二  
日本工業俱樂部内

発行所 經濟同友會

電話 丸の内(23) 二四五五  
一九四八  
東京都文京区大塚坂下町八三

印刷所 日本製版株式会社

電話 大塚(86) 〇八五七